

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月14日提出
【計算期間】	第18期(自 平成28年7月20日至 平成29年1月17日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

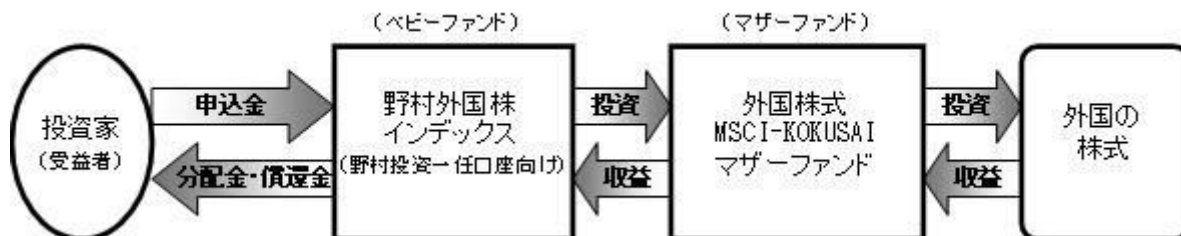
当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）²の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

- 1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

ファンドは、マザーファンドのほかに、株式に直接投資する場合があります。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
		不動産投信	
		その他資産 ()	特殊型
	内外	資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回	日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	
	年6回 (隔月)	欧州			TOPIX
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ			
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(平成22年7月1日現在)

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

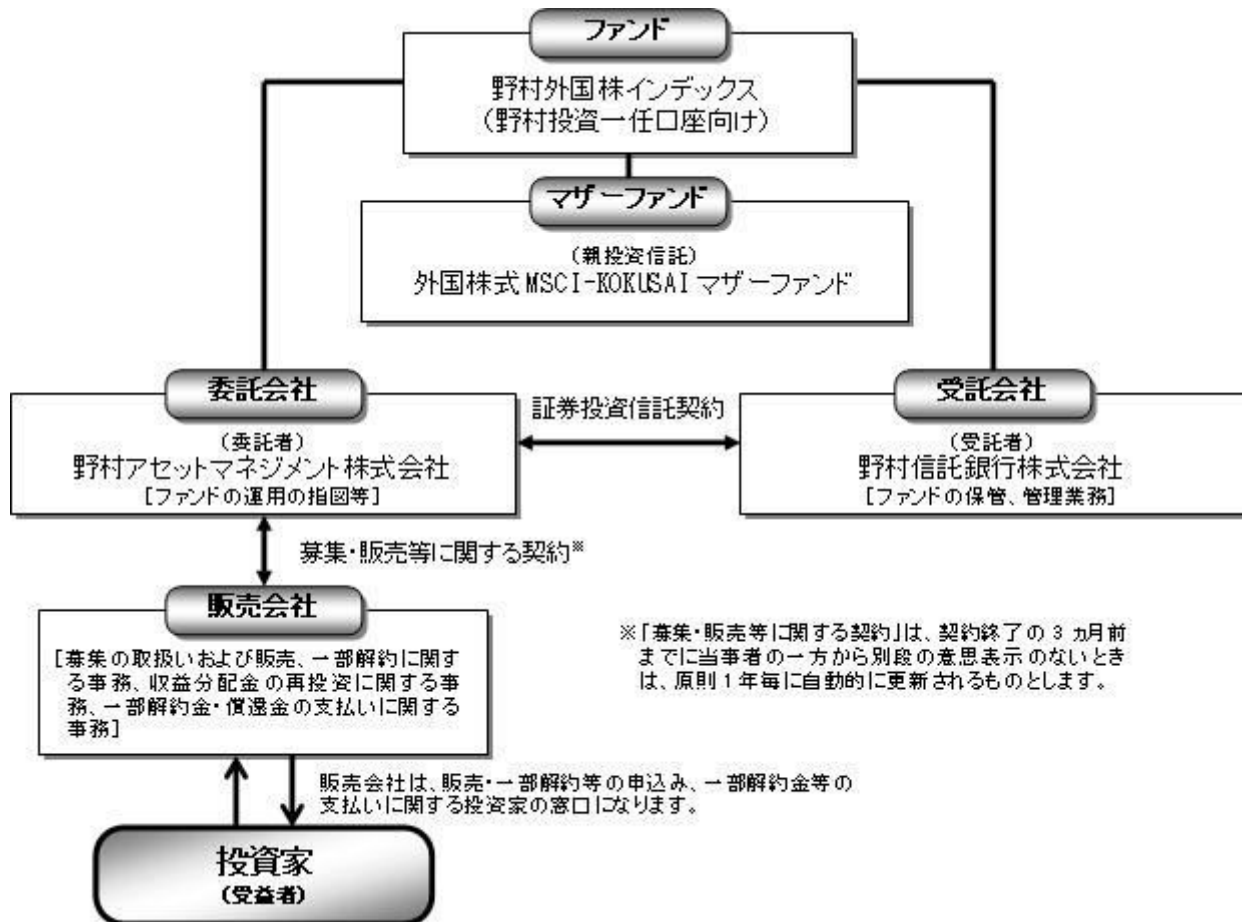
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年2月27日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成29年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

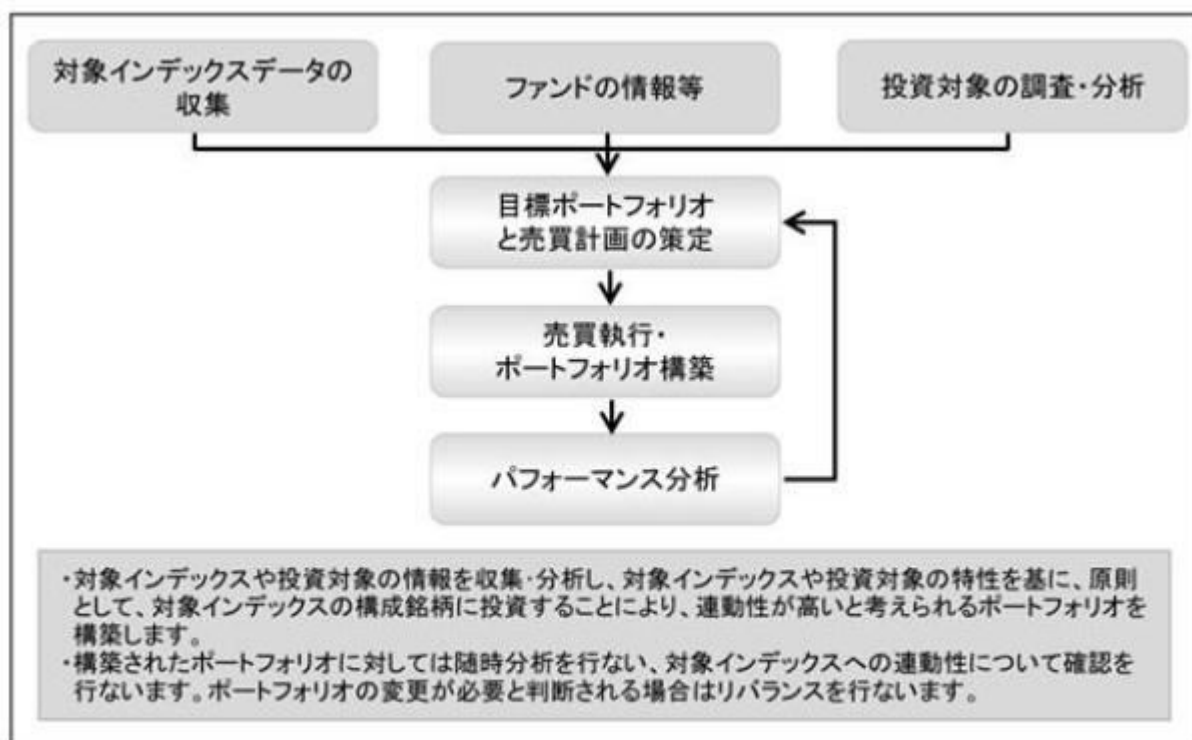
(1)【投資方針】

MSCI-KOKUSA1指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

MSCI-KOKUSA1指数とは

MSCI-KOKUSA1指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及びMSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮に入れる義務は一切ありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI 、MSCIの関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI 、MSCI の関連会社及びMSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCI のトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI の書面による許諾を得ることなくMSCI との関係は一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし

ます。なお、株式に直接投資する場合があります。
デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定

めるものをいいます。）

15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

16．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

17．外国法人が発行する譲渡性預金証書

18．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19．外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

20．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

21．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

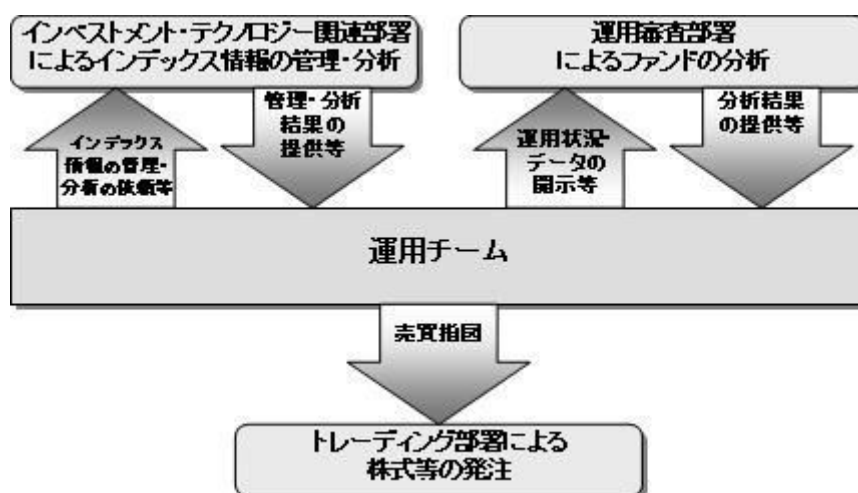
- 1．預金
- 2．指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1．先物取引等
- 2．スワップ取引

（3）【運用体制】

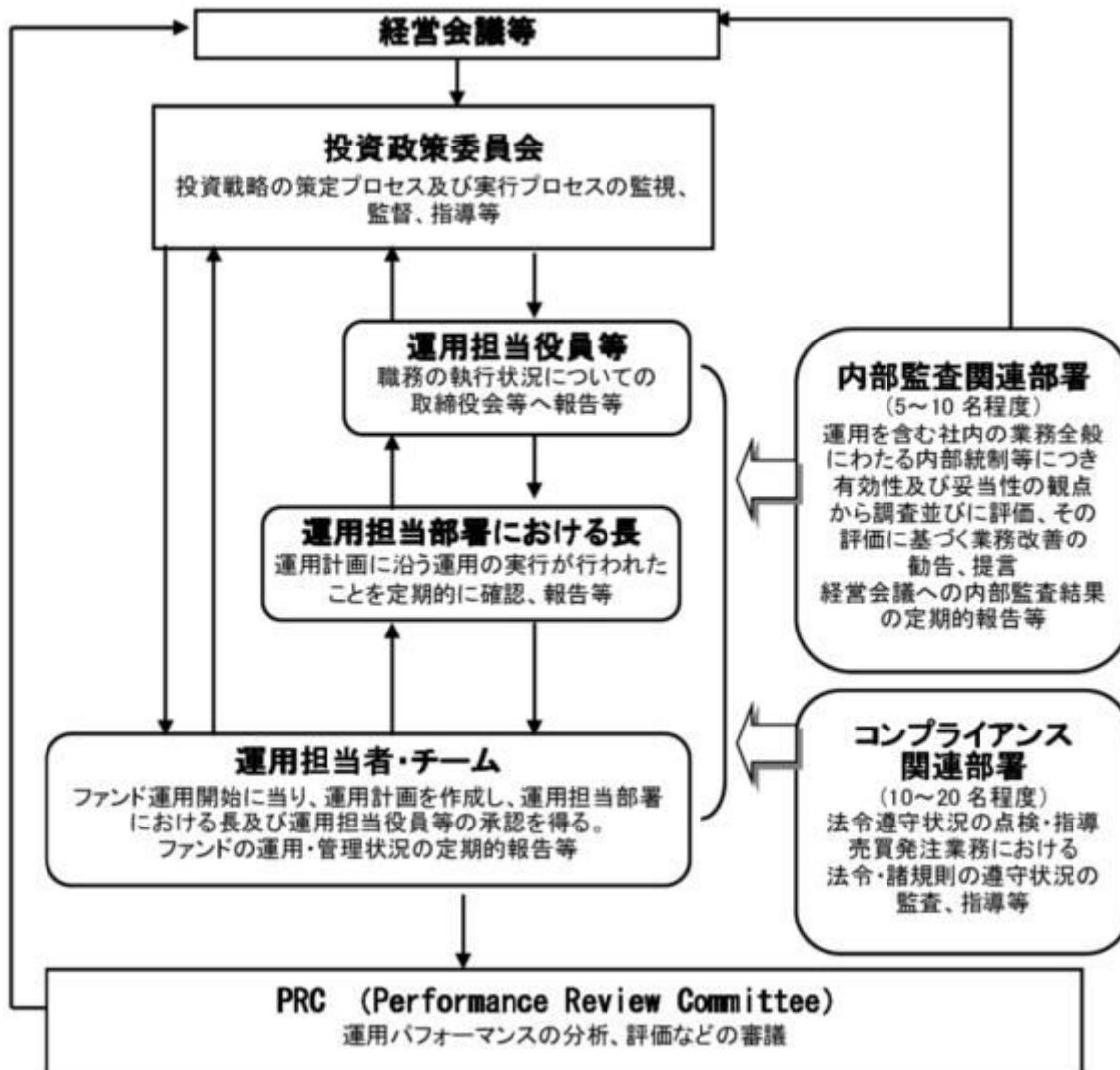
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【配分方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき配分を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます*が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

()委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融

商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

()委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等なら

びに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第27条)

()委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

()委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株

式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

(外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

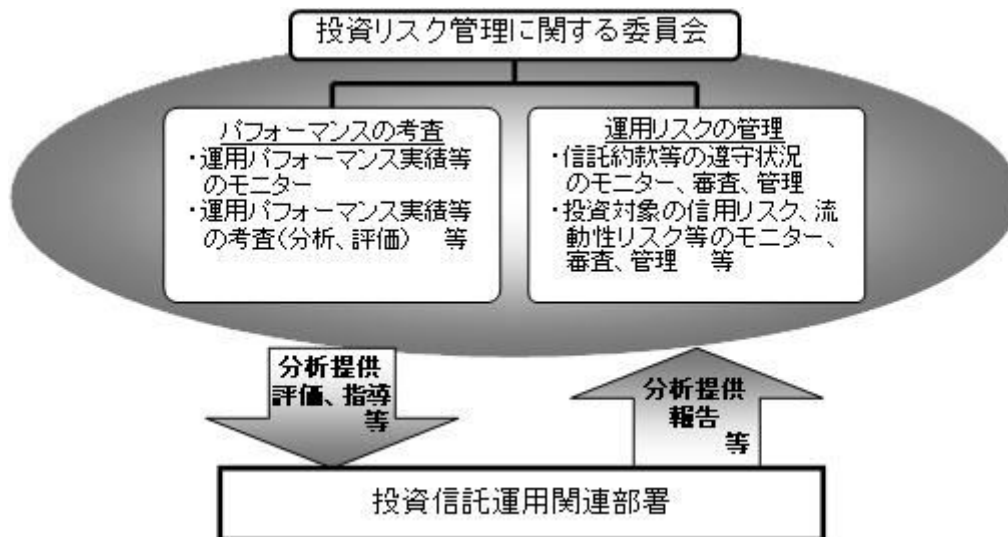
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

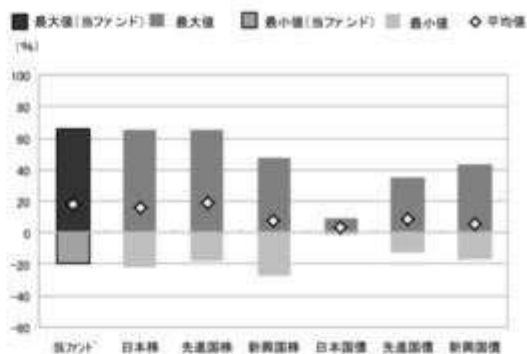
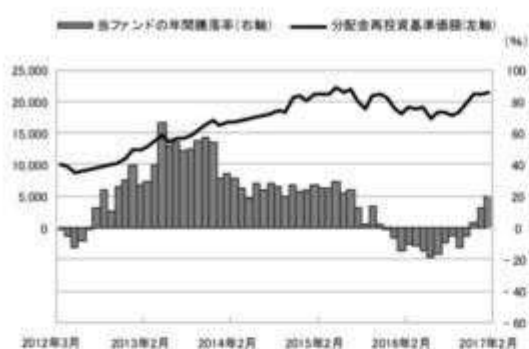


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較

(2012年3月末～2017年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	66.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△19.0	△22.0	△17.5	△27.4	△0.2	△12.3	△17.4
平均値(%)	17.9	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

- ＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年3月末を10,000として指数化しております。
- ＊年間騰落率は、2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ＊2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ＊決算日に対応した数値とは異なります。
- ＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に關する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税理における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に關する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに關する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の41.04(税抜年10,000分の38)の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の30	年10,000分の5	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

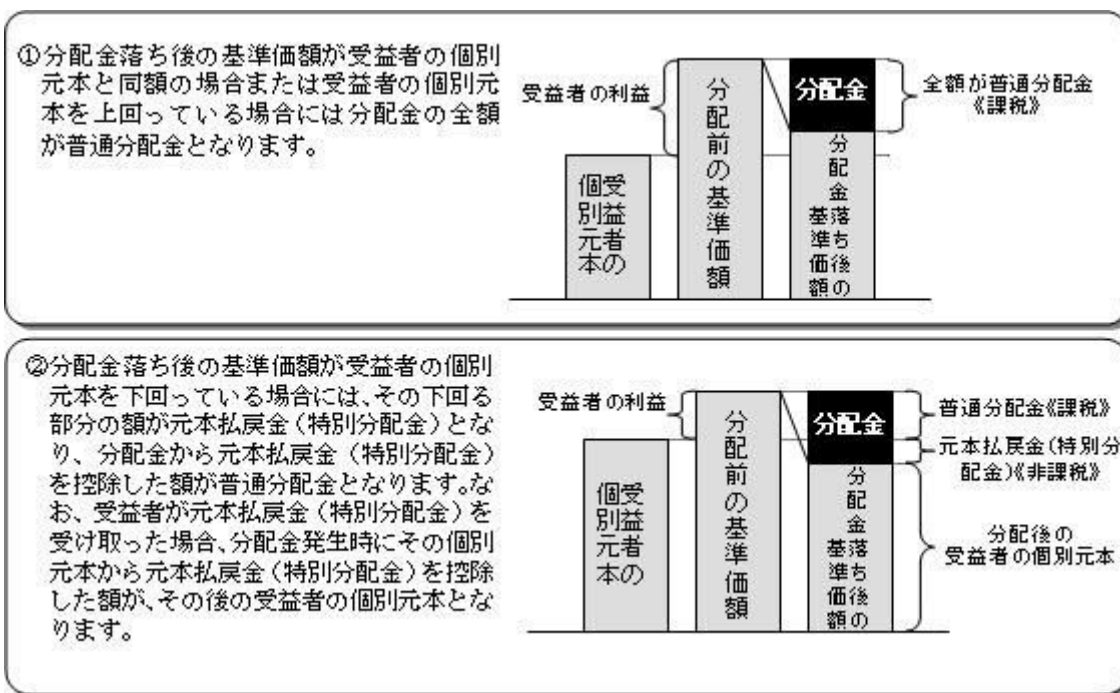
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年2月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成29年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	34,891,624,949	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,472,010	0.00
合計（純資産総額）		34,895,096,959	100.00

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	225,902,646,936	63.28
	カナダ	13,591,003,534	3.80
	ドイツ	12,632,164,891	3.53
	イタリア	2,785,235,708	0.78
	フランス	12,780,009,757	3.58
	オランダ	4,287,951,315	1.20
	スペイン	4,205,947,052	1.17
	ベルギー	1,575,399,426	0.44
	オーストリア	276,084,762	0.07
	ルクセンブルグ	84,300,126	0.02
	フィンランド	1,304,468,403	0.36
	アイルランド	629,564,228	0.17
	ポルトガル	199,594,899	0.05
	イギリス	85,674,167	0.02
	イギリス	24,436,999,785	6.84
	スイス	11,981,125,885	3.35
	スウェーデン	3,928,042,240	1.10
	ノルウェー	901,893,395	0.25
	デンマーク	2,273,987,010	0.63
	オーストラリア	9,627,885,739	2.69
	ニュージーランド	249,313,697	0.06
香港	4,272,289,884	1.19	
シンガポール	1,664,649,820	0.46	
イスラエル	350,022,080	0.09	
	小計	340,026,254,739	95.25
投資信託受益証券	アメリカ	22,344,285	0.00
投資証券	アメリカ	7,200,507,436	2.01
	カナダ	85,019,021	0.02
	フランス	445,687,182	0.12
	イギリス	341,213,295	0.09
	オーストラリア	907,580,161	0.25
	香港	194,684,975	0.05
	シンガポール	143,765,277	0.04
	小計	9,318,457,347	2.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,602,324,751	2.12
合計（純資産総額）		356,969,381,122	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,451,722,674	1.24
	買建	カナダ	265,194,288	0.07
	買建	ドイツ	787,885,553	0.22
	買建	イギリス	476,106,869	0.13
	買建	スイス	225,847,133	0.06
	買建	オーストラリア	233,559,591	0.06

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国株MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	15,262,510,367	2.2391	34,174,494,184	2.2861	34,891,624,949	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 外国株MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	513,400	12,305.05	6,317,417,394	15,412.84	7,912,952,467	2.21
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	711,300	6,189.67	4,402,715,400	7,229.72	5,142,506,095	1.44
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	38,930	68,255.26	2,657,177,535	95,522.91	3,718,707,213	1.04
4	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	399,700	9,531.71	3,809,826,918	9,178.14	3,668,503,517	1.02
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	261,800	12,302.80	3,220,875,134	13,777.34	3,606,908,659	1.01
6	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	344,400	6,733.33	2,318,962,021	10,178.80	3,505,578,996	0.98
7	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	225,600	12,969.71	2,925,967,038	15,354.30	3,463,932,246	0.97

8	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	460,400	5,469.29	2,518,061,300	6,535.23	3,008,821,549	0.84
9	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	851,200	3,578.28	3,045,833,979	3,370.04	2,868,583,496	0.80
10	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	29,940	84,446.12	2,528,316,929	93,343.75	2,794,712,079	0.78
11	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	590,900	4,439.36	2,623,221,606	4,707.25	2,781,519,461	0.77
12	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	28,550	86,457.25	2,468,354,512	95,638.85	2,730,489,316	0.76
13	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	972,300	1,519.56	1,477,468,188	2,765.59	2,688,992,102	0.75
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	246,500	9,332.57	2,300,479,382	10,230.57	2,521,837,576	0.70
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	300,100	8,067.69	2,421,114,714	8,282.22	2,485,494,522	0.69
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	182,100	10,757.93	1,959,019,789	12,578.58	2,290,559,418	0.64
17	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	118,100	16,077.77	1,898,785,260	19,206.11	2,268,241,922	0.63
18	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	585,200	3,400.02	1,989,697,191	3,858.55	2,258,027,439	0.63
19	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	393,200	6,077.17	2,389,544,124	5,621.24	2,210,274,084	0.61
20	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	265,500	6,011.82	1,596,140,759	7,412.07	1,967,906,178	0.55
21	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	461,200	3,428.01	1,581,000,426	4,224.37	1,948,282,580	0.54
22	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	117,200	14,999.74	1,757,970,185	16,354.96	1,916,802,250	0.53
23	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	457,100	3,689.87	1,686,643,764	4,109.56	1,878,482,436	0.52
24	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	215,100	7,836.56	1,685,644,764	8,677.93	1,866,624,786	0.52
25	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	482,800	3,207.96	1,548,803,088	3,856.30	1,861,824,344	0.52
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	395,200	5,229.38	2,066,652,473	4,690.37	1,853,636,279	0.51
27	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	274,100	4,720.76	1,293,962,070	6,755.85	1,851,778,814	0.51
28	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	67,770	26,449.98	1,792,515,658	27,154.09	1,840,232,815	0.51
29	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	149,700	11,112.48	1,663,538,980	12,235.27	1,831,620,218	0.51
30	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	メディア	145,400	11,122.05	1,617,146,594	12,407.48	1,804,048,872	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.54
		エネルギー設備・サービス	0.74
		石油・ガス・消耗燃料	6.24
		化学	2.59
		建設資材	0.35
		容器・包装	0.29
		金属・鉱業	1.48
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	1.92
		建設関連製品	0.38
		建設・土木	0.31

電気設備	0.73
コングロマリット	2.12
機械	1.47
商社・流通業	0.31
商業サービス・用品	0.35
航空貨物・物流サービス	0.56
旅客航空輸送業	0.14
海運業	0.07
陸運・鉄道	0.89
運送インフラ	0.22
自動車部品	0.45
自動車	0.99
家庭用耐久財	0.44
レジャー用品	0.07
繊維・アパレル・贅沢品	1.13
ホテル・レストラン・レジャー	1.68
メディア	2.63
販売	0.08
インターネット販売・通信販売	1.56
複合小売り	0.40
専門小売り	1.74
食品・生活必需品小売り	1.90
飲料	2.00
食品	2.12
タバコ	1.62
家庭用品	1.46
パーソナル用品	0.68
ヘルスケア機器・用品	1.89
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.91
バイオテクノロジー	2.31
医薬品	5.79
銀行	9.43
各種金融サービス	0.92
保険	4.07
インターネットソフトウェア・サービス	2.92
情報技術サービス	2.67
ソフトウェア	3.44
通信機器	0.85
コンピュータ・周辺機器	2.59
電子装置・機器・部品	0.39
半導体・半導体製造装置	2.46
各種電気通信サービス	2.50

	無線通信サービス	0.35
	電力	1.85
	ガス	0.15
	総合公益事業	1.07
	水道	0.08
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.02
	消費者金融	0.56
	資本市場	2.78
	各種消費者サービス	0.01
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.04
	ヘルスケア・テクノロジー	0.05
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.49
	専門サービス	0.59
投資信託受益証券		0.00
投資証券		2.61
合計		97.87

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

該当事項はありません。

(参考)外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2017 年03月限)	買建	334	米ドル	38,190,650	4,298,739,564	39,549,775	4,451,722,674	1.24
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2017年03 月限)	買建	17	カナダド ル	3,115,900	265,786,270	3,108,960	265,194,288	0.07

ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2017年03月限)	買建	200	ユーロ	6,565,950	781,216,729	6,622,000	787,885,553	0.22
オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2017年03月限)	買建	19	豪ドル	2,664,025	230,091,839	2,704,175	233,559,591	0.06
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2017年03月限)	買建	47	英ポンド	3,339,800	466,937,440	3,405,385	476,106,869	0.13
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2017年03月限)	買建	24	スイスフラン	1,986,710	221,458,564	2,026,080	225,847,133	0.06

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)

平成29年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2008年 7月22日)	108	108	0.9228	0.9228
第2計算期間	(2009年 1月20日)	108	108	0.4836	0.4836
第3計算期間	(2009年 7月21日)	101	101	0.6041	0.6041
第4計算期間	(2010年 1月20日)	103	103	0.7179	0.7179
第5計算期間	(2010年 7月20日)	172	172	0.6259	0.6259
第6計算期間	(2011年 1月20日)	320	320	0.7165	0.7165
第7計算期間	(2011年 7月20日)	495	495	0.7095	0.7095
第8計算期間	(2012年 1月20日)	590	590	0.6578	0.6578
第9計算期間	(2012年 7月20日)	669	669	0.6900	0.6900
第10計算期間	(2013年 1月21日)	915	915	0.8866	0.8866
第11計算期間	(2013年 7月22日)	1,129	1,131	1.0781	1.0801
第12計算期間	(2014年 1月20日)	1,674	1,683	1.2373	1.2443
第13計算期間	(2014年 7月22日)	4,376	4,405	1.2814	1.2899
第14計算期間	(2015年 1月20日)	19,379	19,555	1.4377	1.4507
第15計算期間	(2015年 7月21日)	30,765	31,072	1.5998	1.6158
第16計算期間	(2016年 1月20日)	27,855	28,039	1.2908	1.2993
第17計算期間	(2016年 7月19日)	30,864	31,086	1.3184	1.3279
第18計算期間	(2017年 1月17日)	34,920	35,262	1.4792	1.4937
	2016年 2月末日	30,554		1.2838	
	3月末日	32,539		1.3576	
	4月末日	32,228		1.3511	
	5月末日	31,300		1.3657	
	6月末日	28,730		1.2350	

7月末日	30,766		1.3032
8月末日	31,054		1.2987
9月末日	29,976		1.2672
10月末日	30,745		1.2933
11月末日	32,906		1.4124
12月末日	35,173		1.5010
2017年 1月末日	35,418		1.4813
2月末日	34,895		1.5100

【分配の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	0.0000円
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0000円
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0000円
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0000円
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0000円
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0000円
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0000円
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0000円
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0000円
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0020円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0070円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0085円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0130円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0160円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0085円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0095円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0145円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	7.7%
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	47.6%
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	24.9%

第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	18.8%
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	12.8%
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	14.5%
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1.0%
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	7.3%
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	4.9%
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	28.5%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	21.8%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	15.4%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	4.3%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	13.2%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	12.4%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	18.8%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	2.9%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	13.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2008年 2月27日～2008年 7月22日	120,275,371	2,355,837	117,919,534
第2計算期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	118,125,634	12,473,504	223,571,664
第3計算期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	29,563,020	85,862,929	167,271,755
第4計算期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31,862,517	55,616,896	143,517,376
第5計算期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	166,920,054	34,321,765	276,115,665
第6計算期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	199,657,055	28,311,747	447,460,973
第7計算期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	344,422,561	93,501,984	698,381,550
第8計算期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	305,196,802	105,145,763	898,432,589
第9計算期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	214,549,351	142,859,137	970,122,803
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	182,347,396	119,514,863	1,032,955,336
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	247,095,417	232,288,904	1,047,761,849
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	771,602,797	466,433,853	1,352,930,793
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	2,428,910,867	366,574,543	3,415,267,117
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,092,390,466	1,027,711,408	13,479,946,175
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	10,065,966,716	4,315,043,777	19,230,869,114
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	6,646,649,840	4,297,586,510	21,579,932,444
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	4,801,662,126	2,971,912,100	23,409,682,470
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	3,050,852,716	2,852,508,102	23,608,027,084

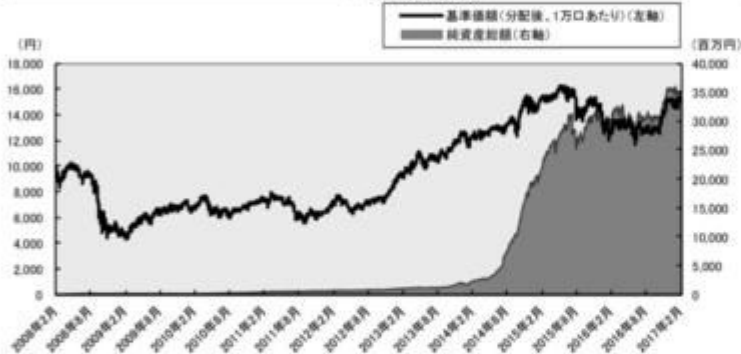
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績 (2017年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2017年1月	145 円
2016年7月	95 円
2016年1月	85 円
2015年7月	160 円
2015年1月	130 円
設定来累計	790 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1.4
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	1.0
4	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	1.0
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	1.0
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0
7	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	1.0
8	WELLS FARGO CO	銀行	0.8
9	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	0.8
10	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	0.8

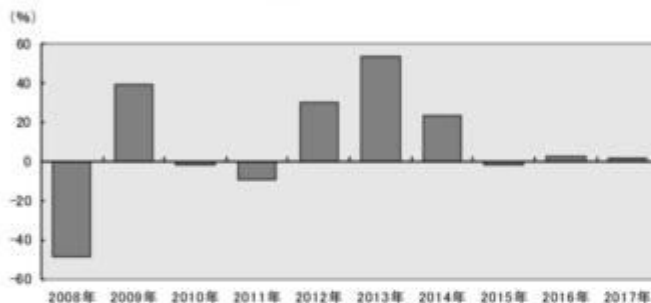
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	65.3
2	イギリス	6.9
3	カナダ	3.8
4	フランス	3.7
5	ドイツ	3.5

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2008年は設定日(2008年2月27日)から年末までの収益率。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ
ます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会
社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、取得の申込みができません。（申込不可
日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳し
くは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が
あるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止するこ
と、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振
替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載ま
たは記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該
取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割さ
れた受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の
振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振
法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託
により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係
る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしま
す。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解
約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものが当日のお申込み分となりま

す。

換金価額は、一部解約申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして扱われます。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
----	------

株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成20年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、平成28年1月21日に開始する計算期間は平成28年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c)運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d)信託約款の変更等

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ()委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ()上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ()上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ()書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ()上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意

思表示をしたときには適用しません。

- ()上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f)受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ()受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g)反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h)他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i)関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成28年7月20日から平成29年1月17日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (平成28年 7月19日現在)	第18期 (平成29年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,072,006	176,763,030
親投資信託受益証券	30,860,987,032	34,916,727,076
未収入金	226,346,418	318,811,220
流動資産合計	31,183,405,456	35,412,301,326
資産合計	31,183,405,456	35,412,301,326
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	222,391,983	342,316,392
未払解約金	34,657,877	84,218,665
未払受託者報酬	4,878,056	5,130,722
未払委託者報酬	56,910,581	59,858,297
未払利息	129	215
その他未払費用	487,749	513,014
流動負債合計	319,326,375	492,037,305
負債合計	319,326,375	492,037,305
純資産の部		
元本等		
元本	23,409,682,470	23,608,027,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,454,396,611	11,312,236,937
（分配準備積立金）	2,499,684,308	2,175,445,747
元本等合計	30,864,079,081	34,920,264,021
純資産合計	30,864,079,081	34,920,264,021
負債純資産合計	31,183,405,456	35,412,301,326

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期			
	自 至	平成28年 平成28年	1月21日 7月19日	自 至	平成28年 平成29年	7月20日 1月17日
営業収益						
受取利息			1,524			-
有価証券売買等損益			889,480,028			4,130,989,238
営業収益合計			889,481,552			4,130,989,238
営業費用						
支払利息			12,257			16,568
受託者報酬			4,878,056			5,130,722
委託者報酬			56,910,581			59,858,297
その他費用			487,749			513,014
営業費用合計			62,288,643			65,518,601
営業利益又は営業損失（ ）			827,192,909			4,065,470,637
経常利益又は経常損失（ ）			827,192,909			4,065,470,637
当期純利益又は当期純損失（ ）			827,192,909			4,065,470,637
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			15,794,847			58,572,494
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			6,275,989,158			7,454,396,611
剰余金増加額又は欠損金減少額			1,454,241,372			1,092,813,415
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			1,454,241,372			1,092,813,415
剰余金減少額又は欠損金増加額			864,839,998			899,554,840
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			864,839,998			899,554,840
分配金			222,391,983			342,316,392
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			7,454,396,611			11,312,236,937

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年7月20日から平成29年1月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第17期 平成28年7月19日現在	第18期 平成29年1月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,409,682,470口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,608,027,084口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3184円 (10,000口当たり純資産額) (13,184円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4792円 (10,000口当たり純資産額) (14,792円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自平成28年1月21日 至平成28年7月19日	第18期 自平成28年7月20日 至平成29年1月17日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>395,918,414円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>15,778,844,182円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,326,157,877円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,500,920,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,409,682,470口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,903円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>95円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>222,391,983円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	395,918,414円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,778,844,182円	分配準備積立金額	D	2,326,157,877円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,500,920,473円	当ファンドの期末残存口数	F	23,409,682,470口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,903円	10,000口当たり分配金額	H	95円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	222,391,983円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>297,404,341円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,225,399,494円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,220,357,798円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,743,161,633円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,608,027,084口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>7,939円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>145円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>342,316,392円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	297,404,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	16,225,399,494円	分配準備積立金額	D	2,220,357,798円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,743,161,633円	当ファンドの期末残存口数	F	23,608,027,084口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,939円	10,000口当たり分配金額	H	145円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	342,316,392円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	395,918,414円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	15,778,844,182円																																																											
分配準備積立金額	D	2,326,157,877円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,500,920,473円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	23,409,682,470口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,903円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	95円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	222,391,983円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	297,404,341円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	16,225,399,494円																																																											
分配準備積立金額	D	2,220,357,798円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,743,161,633円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	23,608,027,084口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,939円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	145円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	342,316,392円																																																											
2. 追加情報																																																													

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月19日	第18期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 平成28年 7月19日現在	第18期 平成29年 1月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月19日	第18期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月19日	第18期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
期首元本額 21,579,932,444円	期首元本額 23,409,682,470円
期中追加設定元本額 4,801,662,126円	期中追加設定元本額 3,050,852,716円
期中一部解約元本額 2,971,912,100円	期中一部解約元本額 2,852,508,102円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月19日	第18期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	888,626,210	4,140,785,705
合計	888,626,210	4,140,785,705

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 1月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド	15,596,179,684	34,916,727,076	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	15,596,179,684	34,916,727,076 100.0%	
合計				34,916,727,076	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 1月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	3,775,917,699
コール・ローン	222,732,411
株式	334,028,384,637
投資信託受益証券	24,405,124
投資証券	8,913,007,171
派生商品評価勘定	37,961,938

(平成29年 1月17日現在)

未収入金	116,804,311
未収配当金	289,746,526
差入委託証拠金	2,260,264,560
流動資産合計	349,669,224,377
資産合計	349,669,224,377
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,290,600
未払金	134,708,571
未払解約金	560,247,995
未払利息	271
その他未払費用	2,209,600
流動負債合計	698,457,037
負債合計	698,457,037
純資産の部	
元本等	
元本	155,876,337,755
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,094,429,585
元本等合計	348,970,767,340
純資産合計	348,970,767,340
負債純資産合計	349,669,224,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>(株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.2388円
(10,000口当たり純資産額)	(22,388円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月17日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 1月17日現在	
期首	平成28年 7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	162,606,848,536円
同期中における追加設定元本額	9,693,105,381円
同期中における一部解約元本額	16,423,616,162円
期末元本額	155,876,337,755円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	60,881,563円
バランスセレクト50	189,453,186円
バランスセレクト70	178,687,635円
野村外国株式インデックスファンド	563,434,930円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,647,734,628円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	8,443,700,091円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	5,231,520,893円
野村資産設計ファンド2015	29,117,846円

野村資産設計ファンド2020	33,419,054円
野村資産設計ファンド2025	44,766,960円
野村資産設計ファンド2030	42,752,506円
野村資産設計ファンド2035	32,657,287円
野村資産設計ファンド2040	100,611,742円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	15,596,179,684円
のむらップ・ファンド(保守型)	962,784,339円
のむらップ・ファンド(普通型)	5,190,482,144円
のむらップ・ファンド(積極型)	4,143,713,976円
野村資産設計ファンド2045	10,256,082円
野村インデックスファンド・外国株式	2,540,917,507円
マイ・ロード	1,512,101,080円
ネクストコア	112,503,519円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	87,681,446円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	524,805,687円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	941,911,154円
野村資産設計ファンド2050	8,681,113円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,657,728円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	698,079円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	461,930円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	388,319円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	105,787,382円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	49,292,932円
インデックス・ブレンド(タイプ)	21,832円
インデックス・ブレンド(タイプ)	39,297円
インデックス・ブレンド(タイプ)	58,945円
インデックス・ブレンド(タイプ)	67,677円
インデックス・ブレンド(タイプ)	89,508円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	23,609,413円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	472,075,244円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	403,346,759円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,835,071,254円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,314,038,591円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,521,425円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	23,086,546円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	13,097,305円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	111,509,010円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,228,541,989円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	478,782,483円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	195,688,014円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	29,569,131円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	232,603,216円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,324,485,346円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	528,123,418円
野村MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	563,100,103円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	293,604,431円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,147,666,965円

バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,090,036円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	15,617,811円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	14,099,545円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	57,146,393,425円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,354,196,636円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,451,425,396円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,007,759,265円
マイバランスDC30	766,007,621円
マイバランスDC50	1,379,916,529円
マイバランスDC70	1,016,366,382円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	13,876,182,488円
野村DC運用戦略ファンド	174,598,366円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	609,875円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	54,290,006円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,191,466円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,752,584円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES	39,600	60.92	2,412,432.00	
		CORE LABORATORIES N.V.	4,300	119.89	515,527.00	
		FMC TECHNOLOGIES INC	22,500	35.85	806,625.00	
		HALLIBURTON CO	82,400	54.54	4,494,096.00	
		HELMERICH & PAYNE	10,600	78.31	830,086.00	
		NATIONAL OILWELL VARCO INC	36,500	37.40	1,365,100.00	
		SCHLUMBERGER LTD	133,400	84.82	11,314,988.00	
		WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC	85,000	5.26	447,100.00	
		ANADARKO PETE	53,600	71.24	3,818,464.00	
		ANTERO RESOURCES CORP	14,700	25.62	376,614.00	
		APACHE CORPORATION	36,600	62.78	2,297,748.00	
		CABOT OIL & GAS CORP	45,700	21.92	1,001,744.00	
		CHENIERE ENERGY INC	19,500	43.45	847,275.00	
		CHEVRON CORP	181,200	116.38	21,088,056.00	

CIMAREX ENERGY CO	9,000	139.65	1,256,850.00	
CONCHO RESOURCES INC	13,400	134.76	1,805,784.00	
CONOCOPHILLIPS	118,600	50.59	5,999,974.00	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	9,400	51.40	483,160.00	
DEVON ENERGY CORP	45,800	46.41	2,125,578.00	
DIAMONDBACK ENERGY INC	8,500	101.36	861,560.00	
EOG RESOURCES INC	55,200	105.39	5,817,528.00	
EQT CORP	16,500	62.15	1,025,475.00	
EXXON MOBIL CORP	398,400	86.35	34,401,840.00	
HESS CORP	27,400	58.89	1,613,586.00	
HOLLYFRONTIER CORP	16,600	30.03	498,498.00	
KINDER MORGAN INC	181,300	22.42	4,064,746.00	
MARATHON OIL CORP	81,200	17.45	1,416,940.00	
MARATHON PETROLEUM CORP	51,000	48.38	2,467,380.00	
MURPHY OIL CORP	16,700	31.13	519,871.00	
NEWFIELD EXPLORATION CO	18,800	41.90	787,720.00	
NOBLE ENERGY INC	40,700	37.39	1,521,773.00	
OCCIDENTAL PETE CORP	73,100	69.08	5,049,748.00	
ONEOK INC	19,800	56.31	1,114,938.00	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	17,400	36.56	636,144.00	
PHILLIPS 66	45,000	83.29	3,748,050.00	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	16,180	181.97	2,944,274.60	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	9,012	33.19	299,108.28	
RANGE RESOURCES CORP	19,000	33.64	639,160.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	46,800	10.04	469,872.00	
SPECTRA ENERGY CORP	67,700	42.20	2,856,940.00	
TARGA RESOURCES CORP	16,400	57.95	950,380.00	
TESORO CORP	11,300	79.61	899,593.00	
VALERO ENERGY CORP	44,000	66.39	2,921,160.00	
WILLIAMS COS	78,500	28.56	2,241,960.00	
AIR PRODUCTS	19,900	145.35	2,892,465.00	
ALBEMARLE CORP	11,100	94.00	1,043,400.00	
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	5,800	111.28	645,424.00	
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	21,200	28.18	597,416.00	
CELANESE CORP-SERIES A	14,300	82.52	1,180,036.00	

CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	22,900	33.98	778,142.00
DOW CHEM CO	107,900	57.80	6,236,620.00
DU PONT E I DE NEMOURS	83,700	73.60	6,160,320.00
EASTMAN CHEMICAL CO.	14,100	77.89	1,098,249.00
ECOLAB INC	25,000	118.57	2,964,250.00
FMC CORP	13,200	59.27	782,364.00
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	7,600	116.66	886,616.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	33,700	89.73	3,023,901.00
MONSANTO CO	41,800	107.62	4,498,516.00
MOSAIC CO/THE	31,200	31.25	975,000.00
PPG INDUSTRIES	25,700	96.32	2,475,424.00
PRAXAIR INC	27,200	117.08	3,184,576.00
SHERWIN-WILLIAMS	7,540	285.10	2,149,654.00
VALSPAR CORP	7,300	107.50	784,750.00
WR GRACE & CO	6,700	70.06	469,402.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5,910	220.67	1,304,159.70
VULCAN MATERIALS CO	12,800	124.40	1,592,320.00
AVERY DENNISON CORP	8,700	72.15	627,705.00
BALL CORP	15,800	76.17	1,203,486.00
CROWN HOLDINGS INC	13,100	54.73	716,963.00
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	37,600	53.55	2,013,480.00
PACKAGING CORP OP AMERICA	8,800	87.22	767,536.00
SEALED AIR CORP	19,200	48.03	922,176.00
WESTROCK CO	24,300	52.35	1,272,105.00
FREEMONT-MCMORAN INC	124,100	15.19	1,885,079.00
NEWMONT MINING CORP HOLDINGS CO	51,000	34.53	1,761,030.00
NUCOR CORP	30,600	60.37	1,847,322.00
ARCONIC INC	43,666	21.13	922,662.58
B/E AEROSPACE INC	10,100	61.16	617,716.00
BOEING CO	56,800	158.83	9,021,544.00
GENERAL DYNAMICS	24,810	177.89	4,413,450.90
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	4,600	191.58	881,268.00
L3 TECHNOLOGIES INC	7,270	148.89	1,082,430.30
LOCKHEED MARTIN	25,290	254.53	6,437,063.70
NORTHROP GRUMMAN CORP	16,210	230.17	3,731,055.70

RAYTHEON COMPANY	28,200	145.99	4,116,918.00	
ROCKWELL COLLINS INC	12,800	89.93	1,151,104.00	
TEXTRON INC	26,400	49.49	1,306,536.00	
TRANSDIGM GROUP INC	5,230	252.24	1,319,215.20	
UNITED TECHNOLOGIES	76,200	110.22	8,398,764.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	15,300	54.27	830,331.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	89,200	43.66	3,894,472.00	
MASCO CORP	32,900	32.05	1,054,445.00	
SMITH (A.O.) CORP	14,400	48.46	697,824.00	
FLUOR CORP	13,900	54.22	753,658.00	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	12,300	58.16	715,368.00	
ACUITY BRANDS INC	4,380	215.18	942,488.40	
AMETEK INC	21,900	50.66	1,109,454.00	
EATON CORP PLC	43,400	68.66	2,979,844.00	
EMERSON ELEC	61,500	57.12	3,512,880.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	12,400	141.99	1,760,676.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	16,900	41.55	702,195.00	
3M CORP	57,970	177.39	10,283,298.30	
GENERAL ELEC CO	860,800	31.36	26,994,688.00	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	69,300	118.07	8,182,251.00	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	24,100	60.15	1,449,615.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	9,960	188.50	1,877,460.00	
AGCO CORP	6,300	60.88	383,544.00	
CATERPILLAR INC DEL	55,900	94.48	5,281,432.00	
CUMMINS INC	15,600	139.98	2,183,688.00	
DEERE & COMPANY	25,800	105.79	2,729,382.00	
DOVER CORP	15,300	79.65	1,218,645.00	
FLOWSERVE CORP	12,200	49.76	607,072.00	
FORTIVE CORP	29,500	54.76	1,615,420.00	
ILLINOIS TOOL WORKS INC	30,500	123.39	3,763,395.00	
INGERSOLL-RAND PLC	25,100	77.27	1,939,477.00	
MIDDLEBY CORP	5,700	134.95	769,215.00	
PACCAR	34,100	67.52	2,302,432.00	
PARKER HANNIFIN CORP	12,700	146.25	1,857,375.00	

PENTAIR PLC	16,700	58.71	980,457.00
SNAP-ON INC	5,450	177.13	965,358.50
STANLEY BLACK & DECKER INC	14,400	119.33	1,718,352.00
WABCO HOLDINGS INC	5,200	105.69	549,588.00
WABTEC CORP	9,000	85.92	773,280.00
XYLEM INC	17,000	48.76	828,920.00
AERCAP HOLDINGS NV	15,000	43.00	645,000.00
FASTENAL CO	27,600	48.05	1,326,180.00
GRAINGER(W.W.) INC	5,540	237.02	1,313,090.80
UNITED RENTALS INC	8,600	107.05	920,630.00
CINTAS CORP	7,800	114.56	893,568.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	22,900	57.24	1,310,796.00
STERICYCLE INC	7,900	79.66	629,314.00
WASTE CONNECTIONS INC	16,500	80.47	1,327,755.00
WASTE MANAGEMENT INC	42,200	69.79	2,945,138.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	13,600	73.38	997,968.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	17,700	53.87	953,499.00
FEDEX CORPORATION	24,130	187.01	4,512,551.30
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	66,300	114.24	7,574,112.00
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	12,500	47.65	595,625.00
DELTA AIR LINES INC	17,700	51.23	906,771.00
SOUTHWEST AIRLINES	15,300	51.15	782,595.00
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	7,600	74.32	564,832.00
AMERCO	680	369.09	250,981.20
CSX CORP	90,300	38.80	3,503,640.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	8,700	99.28	863,736.00
KANSAS CITY SOUTHERN	10,600	83.89	889,234.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	28,000	111.59	3,124,520.00
UNION PAC CORP	79,900	105.25	8,409,475.00
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	7,600	82.18	624,568.00
AUTOLIV INC	8,400	116.09	975,156.00
BORGWARNER INC	21,300	40.30	858,390.00
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	25,900	71.63	1,855,217.00
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	24,800	30.74	762,352.00

LEAR CORP	6,900	143.33	988,977.00
FORD MOTOR COMPANY	355,000	12.63	4,483,650.00
GENERAL MOTORS CO	133,700	37.34	4,992,358.00
HARLEY-DAVIDSON INC	16,800	58.73	986,664.00
TESLA MOTORS INC	12,410	237.75	2,950,477.50
DR HORTON INC	33,600	28.50	957,600.00
GARMIN LTD	11,400	48.52	553,128.00
HARMAN INTERNATIONAL	7,000	110.67	774,690.00
LEGGETT & PLATT INC	13,400	47.00	629,800.00
LENNAR CORP-A	18,000	44.46	800,280.00
MOHAWK INDUSTRIES	5,940	202.41	1,202,315.40
NEWELL BRANDS INC	42,200	47.00	1,983,400.00
PULTEGROUP INC	28,900	19.19	554,591.00
TOLL BROTHERS INC	16,400	31.02	508,728.00
WHIRLPOOL CORP	7,120	184.77	1,315,562.40
HASBRO INC	10,700	83.86	897,302.00
MATTEL INC	33,400	29.52	985,968.00
POLARIS INDUSTRIES INC	6,200	86.27	534,874.00
COACH INC	27,900	35.08	978,732.00
HANESBRANDS INC	37,700	22.06	831,662.00
LULULEMON ATHLETICA INC	10,600	67.92	719,952.00
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	16,100	42.39	682,479.00
NIKE INC-B	129,200	52.92	6,837,264.00
PVH CORP	8,000	89.31	714,480.00
RALPH LAUREN CORPORATION	5,800	86.32	500,656.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	18,400	30.08	553,472.00
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	18,700	26.50	495,550.00
V F CORP	31,900	51.33	1,637,427.00
ARAMARK	23,200	33.89	786,248.00
CARNIVAL CORP	34,800	53.46	1,860,408.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2,740	410.75	1,125,455.00
DARDEN RESTAURANTS INC	11,800	73.37	865,766.00
DOMINOS PIZZA INC	4,610	167.16	770,607.60
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	18,966	56.22	1,066,268.52
LAS VEGAS SANDS CORP	42,100	55.28	2,327,288.00

MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	32,200	82.64	2,661,008.00
MCDONALD'S CORP	81,800	121.50	9,938,700.00
MELCO CROWN ENTERTAINMENT-ADR	18,400	17.28	317,952.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	44,900	28.62	1,285,038.00
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	16,100	44.95	723,695.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	16,900	85.09	1,438,021.00
STARBUCKS CORP	140,600	57.85	8,133,710.00
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	10,900	77.30	842,570.00
WYNN RESORTS LTD	7,700	90.53	697,081.00
YUM BRANDS INC	36,100	64.66	2,334,226.00
CBS CORP-CL B	39,600	62.32	2,467,872.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	20,760	298.43	6,195,406.80
COMCAST CORP-CL A	230,600	72.77	16,780,762.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC	14,300	27.40	391,820.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	21,200	26.82	568,584.00
DISH NETWORK CORP-A	21,800	62.27	1,357,486.00
DISNEY (WALT) CO	146,600	108.06	15,841,596.00
INTERPUBRIC GROUP	39,200	23.58	924,336.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	10,100	76.41	771,741.00
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	59,500	33.59	1,998,605.00
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - C	11,286	21.85	246,599.10
LIBERTY GLOBAL PLC-A	24,000	34.98	839,520.00
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	19,300	34.93	674,149.00
LIBERTY SIRIUSXM GROUP	9,870	35.59	351,273.30
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	37,400	12.05	450,670.00
OMNICOM GROUP	23,000	85.31	1,962,130.00
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	7,800	75.29	587,262.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	163,000	4.61	751,430.00
TEGNA INC	20,600	21.61	445,166.00
TIME WARNER INC	74,500	94.14	7,013,430.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	101,500	30.03	3,048,045.00
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC CLASS B	42,800	29.25	1,251,900.00
VIACOM INC-CLASS B	34,100	38.70	1,319,670.00
GENUINE PARTS CO	14,400	98.57	1,419,408.00
LKQ CORP	30,000	31.80	954,000.00

AMAZON.COM INC	38,710	817.14	31,631,489.40
EXPEDIA INC	11,700	118.81	1,390,077.00
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION QVC GR-A	42,300	19.18	811,314.00
NETFLIX INC	41,000	133.70	5,481,700.00
PRICELINE GROUP INC/THE	4,736	1,545.82	7,321,003.52
TRIPADVISOR INC	12,300	52.92	650,916.00
DOLLAR GENERAL CORP	27,100	73.09	1,980,739.00
DOLLAR TREE INC	22,700	77.13	1,750,851.00
KOHL'S CORP	17,200	40.79	701,588.00
MACYS INC	30,400	29.88	908,352.00
NORDSTROM INC	12,700	44.20	561,340.00
TARGET CORP	52,200	70.19	3,663,918.00
ADVANCE AUTO PARTS	7,110	174.79	1,242,756.90
AUTONATION INC	7,100	51.32	364,372.00
AUTOZONE	2,850	779.81	2,222,458.50
BED BATH & BEYOND	15,600	40.92	638,352.00
BEST BUY COMPANY INC	28,400	43.83	1,244,772.00
CARMAX INC	18,300	67.17	1,229,211.00
DICK'S SPORTING GOODS INC	8,200	52.62	431,484.00
FOOT LOCKER INC	13,400	70.55	945,370.00
GAP INC	22,900	23.66	541,814.00
HOME DEPOT	118,600	135.04	16,015,744.00
L BRANDS, INC	24,000	60.69	1,456,560.00
LOWE'S COS INC	84,400	72.15	6,089,460.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	9,250	279.15	2,582,137.50
ROSS STORES INC	39,000	66.93	2,610,270.00
SIGNET JEWELERS LTD	7,100	80.78	573,538.00
STAPLES INC	62,000	9.17	568,540.00
TIFFANY & CO	11,900	81.92	974,848.00
TJX COS INC	62,800	75.93	4,768,404.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	13,000	76.05	988,650.00
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	5,680	261.40	1,484,752.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	41,970	161.86	6,793,264.20
CVS HEALTH CORP	102,200	81.98	8,378,356.00
	86,000	34.10	2,932,600.00

KROGER CO			
RITE AID CORP	99,000	8.66	857,340.00
SYSCO CORP	51,400	54.97	2,825,458.00
WAL-MART STORES INC	148,400	67.13	9,962,092.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	88,200	83.82	7,392,924.00
WHOLE FOODS MARKET INC	31,600	30.68	969,488.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	20,000	43.96	879,200.00
COCA COLA CO	393,600	40.88	16,090,368.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	17,100	149.28	2,552,688.00
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	17,800	89.54	1,593,812.00
MOLSON COORS BREWING CO-B	17,900	97.62	1,747,398.00
MONSTER BEVERAGE CORP	38,400	44.51	1,709,184.00
PEPSICO INC	138,100	101.55	14,024,055.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	56,700	43.56	2,469,852.00
BUNGE LIMITED	13,800	68.83	949,854.00
CAMPBELL SOUP CO	19,100	61.72	1,178,852.00
CONAGRA BRANDS INC	40,000	38.51	1,540,400.00
GENERAL MILLS	58,000	61.08	3,542,640.00
HERSHEY CO/THE	13,700	104.85	1,436,445.00
HORMEL FOODS CORP	27,300	35.53	969,969.00
INGREDION INC	6,800	126.45	859,860.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	11,300	131.00	1,480,300.00
KELLOGG CO	25,500	71.38	1,820,190.00
KRAFT HEINZ CO/THE	58,300	87.03	5,073,849.00
MCCORMICK & CO INC.	11,300	91.37	1,032,481.00
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	17,800	70.39	1,252,942.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	149,000	44.60	6,645,400.00
TYSON FOODS INC-CL A	28,900	61.99	1,791,511.00
WHITEWAVE FOODS CO - CL A	17,500	55.44	970,200.00
ALTRIA GROUP INC	187,500	67.58	12,671,250.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	148,900	90.40	13,460,560.00
REYNOLDS AMERICAN INC	81,900	55.97	4,583,943.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	24,100	43.78	1,055,098.00
CLOROX CO	12,400	119.53	1,482,172.00
COLGATE PALMOLIVE CO.	81,100	65.88	5,342,868.00

KIMBERLY-CLARK CORP	34,400	114.59	3,941,896.00
PROCTER & GAMBLE CO	245,500	84.01	20,624,455.00
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	2,600	121.18	315,068.00
COTY INC-CL A	47,635	18.72	891,727.20
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	5,800	75.55	438,190.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	21,400	78.79	1,686,106.00
ABBOTT LABORATORIES	164,821	40.93	6,746,123.53
ALIGN TECHNOLOGY INC	7,100	96.01	681,671.00
BARD (C R)	6,960	234.17	1,629,823.20
BAXTER INTERNATIONAL INC.	47,100	46.45	2,187,795.00
BECTON,DICKINSON	20,590	173.35	3,569,276.50
BOSTON SCIENTIFIC CORP	131,400	23.82	3,129,948.00
DANAHER CORP	59,400	81.36	4,832,784.00
DENTSPLY SIRONA INC	22,000	57.82	1,272,040.00
DEXCOM INC	8,300	85.13	706,579.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	20,200	97.13	1,962,026.00
HOLOGIC INC	24,700	40.18	992,446.00
IDEXX LABORATORIES INC	8,600	120.80	1,038,880.00
INTUITIVE SURGICAL INC	3,710	664.71	2,466,074.10
MEDTRONIC PLC	133,600	75.09	10,032,024.00
RESMED INC	14,100	65.33	921,153.00
STRYKER CORP	32,200	122.92	3,958,024.00
TELEFLEX INC	4,330	169.37	733,372.10
THE COOPER COMPANIES, INC.	4,700	179.54	843,838.00
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8,700	90.68	788,916.00
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	19,000	115.20	2,188,800.00
AETNA INC	33,500	122.31	4,097,385.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	18,200	84.62	1,540,084.00
ANTHEM INC	25,100	148.53	3,728,103.00
CARDINAL HEALTH INC	31,000	75.00	2,325,000.00
CENTENE CORP	16,800	62.65	1,052,520.00
CIGNA CORP	24,500	146.31	3,584,595.00
DAVITA INC	15,700	63.93	1,003,701.00
ENVISION HEALTHCARE CORP	11,600	67.27	780,332.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	60,200	71.80	4,322,360.00

HCA HOLDINGS INC	29,500	79.40	2,342,300.00
HENRY SCHEIN INC	8,060	159.05	1,281,943.00
HUMANA INC	14,220	202.92	2,885,522.40
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	9,800	134.33	1,316,434.00
MCKESSON CORP	21,800	147.18	3,208,524.00
MEDNAX INC	9,100	70.69	643,279.00
PATTERSON COS INC	8,700	41.28	359,136.00
QUEST DIAGNOSTICS INC	13,300	92.70	1,232,910.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	91,420	161.80	14,791,756.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	8,600	112.67	968,962.00
ABBVIE INC	156,200	61.99	9,682,838.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	21,600	136.93	2,957,688.00
ALKERMES PLC	15,200	55.46	842,992.00
AMGEN INC	71,800	156.12	11,209,416.00
BIOGEN INC	20,980	284.75	5,974,055.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	16,800	86.92	1,460,256.00
CELGENE CORP	74,300	117.48	8,728,764.00
GILEAD SCIENCES INC	126,600	73.07	9,250,662.00
INCYTE CORP	16,000	117.75	1,884,000.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	7,390	368.16	2,720,702.40
SEATTLE GENETICS INC	9,700	59.12	573,464.00
UNITED THERAPEUTICS CORP	4,340	150.22	651,954.80
VERTEX PHARMACEUTICALS	23,800	83.17	1,979,446.00
ALLERGAN PLC	37,950	216.14	8,202,513.00
BRISTOL MYERS SQUIBB	160,200	56.22	9,006,444.00
ELI LILLY & CO.	95,200	77.40	7,368,480.00
ENDO INTERNATIONAL PLC	20,500	13.19	270,395.00
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	5,600	117.30	656,880.00
JOHNSON & JOHNSON	262,800	114.60	30,116,880.00
MALLINCKRODT PLC	11,100	50.64	562,104.00
MERCK & CO INC	265,500	62.34	16,551,270.00
MYLAN NV	43,100	36.73	1,583,063.00
PERRIGO CO PLC	13,800	77.80	1,073,640.00
PFIZER INC	582,400	32.52	18,939,648.00
TARO PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	1,500	104.85	157,275.00

LTD			
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	87,100	33.97	2,958,787.00
ZOETIS INC	45,800	53.74	2,461,292.00
BANK OF AMERICA CORP	980,000	23.01	22,549,800.00
BB&T CORPORATION	77,800	46.52	3,619,256.00
CIT GROUP INC	19,400	43.02	834,588.00
CITIGROUP	278,900	59.63	16,630,807.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	50,400	36.29	1,829,016.00
COMERICA INC	17,300	69.92	1,209,616.00
FIFTH THIRD BANCORP	73,700	27.29	2,011,273.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	14,500	92.95	1,347,775.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	107,000	13.47	1,441,290.00
JPMORGAN CHASE & CO	347,000	86.70	30,084,900.00
KEYCORP	102,800	18.58	1,910,024.00
M & T BANK CORP	13,700	156.07	2,138,159.00
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	30,500	19.66	599,630.00
PNC FINANCIAL	47,000	118.79	5,583,130.00
REGIONS FINANCIAL CORP	121,000	14.68	1,776,280.00
SIGNATURE BANK	5,070	152.71	774,239.70
SUNTRUST BKS INC.	48,300	55.97	2,703,351.00
US BANCORP	164,100	51.69	8,482,329.00
WELLS FARGO CO	460,400	55.31	25,464,724.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	116,990	161.90	18,940,681.00
LEUCADIA NATIONAL CORP	32,200	23.46	755,412.00
VOYA FINANCIAL INC	18,700	40.54	758,098.00
AFLAC INC	39,000	69.64	2,715,960.00
ALLEGHANY CORP	1,510	609.92	920,979.20
ALLSTATE CORP	36,200	73.89	2,674,818.00
AMERICAN INTL GROUP	102,600	66.35	6,807,510.00
AON PLC	25,700	113.29	2,911,553.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	12,100	87.02	1,052,942.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	16,600	52.81	876,646.00
ASSURANT INC	6,200	94.83	587,946.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	8,500	65.29	554,965.00
CHUBB LTD	44,500	130.25	5,796,125.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	15,500	70.06	1,085,930.00

EVEREST RE GROUP LTD	4,010	219.25	879,192.50
FNF GROUP	24,400	33.65	821,060.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	37,500	48.33	1,812,375.00
LINCOLN NATIONAL CORP	22,300	67.21	1,498,783.00
LOEWS CORP	27,700	46.10	1,276,970.00
MARKEL CORP	1,340	894.57	1,198,723.80
MARSH & MCLENNAN COS	49,500	67.73	3,352,635.00
METLIFE INC	89,400	54.31	4,855,314.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	27,900	59.03	1,646,937.00
PROGRESSIVE CO	56,500	36.25	2,048,125.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	41,800	105.23	4,398,614.00
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	6,300	124.99	787,437.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	4,200	138.00	579,600.00
TORCHMARK CORP	11,200	73.88	827,456.00
TRAVELERS COS INC/THE	27,500	117.05	3,218,875.00
UNUM GROUP	22,500	44.79	1,007,775.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	12,600	124.73	1,571,598.00
WR BERKLEY CORP	9,900	67.12	664,488.00
XL GROUP LTD	26,400	37.26	983,664.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	16,600	70.02	1,162,332.00
ALPHABET INC-CL A	28,320	830.94	23,532,220.80
ALPHABET INC-CL C	29,700	807.88	23,994,036.00
COSTAR GROUP INC	3,210	201.11	645,563.10
EBAY INC	102,300	30.29	3,098,667.00
FACEBOOK INC-A	223,100	128.34	28,632,654.00
MERCADOLIBRE INC	3,910	176.45	689,919.50
TWITTER INC	53,900	17.25	929,775.00
VERISIGN INC	9,600	80.80	775,680.00
YAHOO! INC	86,300	42.27	3,647,901.00
ZILLOW GROUP INC - C	10,900	37.57	409,513.00
ACCENTURE PLC-CL A	59,600	116.95	6,970,220.00
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	5,760	237.55	1,368,288.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	43,600	103.77	4,524,372.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	11,400	66.22	754,908.00
	58,700	56.52	3,317,724.00

COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP				
COMPUTER SCIENCES CORP	13,800	62.29	859,602.00	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	30,300	77.37	2,344,311.00	
FIRST DATA CORP- CLASS A	30,200	15.43	465,986.00	
FISERV INC	21,400	110.30	2,360,420.00	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	8,850	150.69	1,333,606.50	
GARTNER INC	8,100	101.94	825,714.00	
GLOBAL PAYMENTS INC	14,600	77.74	1,135,004.00	
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	87,160	167.34	14,585,354.40	
MASTERCARD INC	93,000	108.70	10,109,100.00	
PAYCHEX INC	31,500	61.47	1,936,305.00	
PAYPAL HOLDINGS INC	103,800	41.60	4,318,080.00	
SABRE CORP	20,000	25.14	502,800.00	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	16,300	53.99	880,037.00	
VANTIV INC - CL A	14,800	62.60	926,480.00	
VISA INC-CLASS A SHARES	181,100	81.17	14,699,887.00	
WESTERN UNION CO	45,800	22.17	1,015,386.00	
XEROX CORP	84,000	7.05	592,200.00	
ACTIVISION BLIZZARD INC	57,700	38.95	2,247,415.00	
ADOBE SYSTEMS INC.	47,700	108.53	5,176,881.00	
ANSYS INC	8,300	94.03	780,449.00	
AUTODESK INC.	18,900	81.32	1,536,948.00	
CA INC	30,900	33.09	1,022,481.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	29,100	26.07	758,637.00	
CDK GLOBAL INC	12,800	60.65	776,320.00	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	12,100	90.71	1,097,591.00	
CITRIX SYSTEMS INC	14,900	91.80	1,367,820.00	
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	21,701	58.17	1,262,347.17	
ELECTRONIC ARTS	29,000	80.35	2,330,150.00	
FORTINET INC	13,900	32.29	448,831.00	
INTUIT INC	23,500	117.10	2,751,850.00	
MICROSOFT CORP	711,300	62.70	44,598,510.00	
MOBILEYE NV	17,000	42.18	717,060.00	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	25,000	15.57	389,250.00	
ORACLE CORPORATION	296,700	39.26	11,648,442.00	

RED HAT INC	17,800	73.36	1,305,808.00
SALESFORCE.COM INC	61,500	75.64	4,651,860.00
SERVICENOW INC	15,700	83.53	1,311,421.00
SPLUNK INC	12,800	56.42	722,176.00
SYMANTEC CORP	60,800	26.14	1,589,312.00
SYNOPSYS INC	14,900	61.34	913,966.00
VMWARE INC - CLASS A	7,400	82.01	606,874.00
WORKDAY INC-CLASS A	12,000	80.89	970,680.00
CISCO SYSTEMS	482,800	30.07	14,517,796.00
F5 NETWORKS INC	6,200	143.37	888,894.00
HARRIS CORP	11,900	101.76	1,210,944.00
JUNIPER NETWORKS INC	33,500	27.87	933,645.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	14,500	82.27	1,192,915.00
PALO ALTO NETWORKS INC	8,500	138.48	1,177,080.00
APPLE INC	517,800	119.04	61,638,912.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	158,800	22.94	3,642,872.00
HP INC	167,000	14.77	2,466,590.00
NETAPP INC	26,700	35.93	959,331.00
SEAGATE TECHNOLOGY	28,600	36.90	1,055,340.00
WESTERN DIGITAL CORP	27,800	71.00	1,973,800.00
AMPHENOL CORP-CL A	29,300	68.11	1,995,623.00
ARROW ELECTRS INC	8,900	73.81	656,909.00
AVNET	12,200	47.18	575,596.00
CDW CORPORATION	14,000	53.22	745,080.00
CORNING INC	101,000	24.84	2,508,840.00
FLEX LTD	55,000	14.67	806,850.00
FLIR SYSTEMS INC	12,700	35.64	452,628.00
TE CONNECTIVITY LTD	34,300	69.61	2,387,623.00
TRIMBLE INC	23,200	30.95	718,040.00
ANALOG DEVICES INC	29,200	72.67	2,121,964.00
APPLIED MATERIALS	103,200	33.79	3,487,128.00
BROADCOM LTD	37,900	180.45	6,839,055.00
INTEL CORP	453,300	36.79	16,676,907.00
KLA TENCOR CORP	15,000	81.44	1,221,600.00
LAM RESEARCH	15,400	110.54	1,702,316.00

LINEAR TECHNOLOGY CORP	22,700	62.37	1,415,799.00	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	41,000	14.47	593,270.00	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	27,000	41.47	1,119,690.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY	20,600	66.34	1,366,604.00	
MICRON TECHNOLOGY	100,900	22.18	2,237,962.00	
NVIDIA CORP	51,200	103.43	5,295,616.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	28,000	98.38	2,754,640.00	
QORVO INC	12,700	58.57	743,839.00	
QUALCOMM INC	141,300	66.88	9,450,144.00	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	18,100	78.33	1,417,773.00	
TEXAS INSTRUMENTS INC	96,100	75.00	7,207,500.00	
XILINX INC	25,000	58.51	1,462,750.00	
AT & T INC	590,900	40.96	24,203,264.00	
CENTURYLINK INC	52,200	25.26	1,318,572.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS CO	114,000	3.54	403,560.00	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	30,100	58.40	1,757,840.00	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	12,000	105.57	1,266,840.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	391,500	52.55	20,573,325.00	
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	15,500	31.94	495,070.00	
SPRINT CORP	75,000	8.61	645,750.00	
T-MOBILE US INC	28,300	57.19	1,618,477.00	
ALLIANT ENERGY CORP	22,900	37.49	858,521.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	46,900	63.23	2,965,487.00	
DUKE ENERGY CORP	65,900	77.21	5,088,139.00	
EDISON INTERNATIONAL	31,700	72.10	2,285,570.00	
ENTERGY CORP	17,100	71.58	1,224,018.00	
EVERSOURCE ENERGY	30,700	55.15	1,693,105.00	
EXELON CORPORATION	88,100	35.44	3,122,264.00	
FIRSTENERGY CORP	41,800	30.61	1,279,498.00	
NEXTERA ENERGY INC	44,200	119.05	5,262,010.00	
OGE ENERGY CORP	19,600	33.75	661,500.00	
PG&E CORP	48,100	60.58	2,913,898.00	
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	11,100	77.26	857,586.00	
PPL CORPORATION	64,500	34.36	2,216,220.00	
SOUTHERN CO.	94,800	48.80	4,626,240.00	

WESTAR ENERGY INC	13,400	55.01	737,134.00	
XCEL ENERGY INC	49,400	40.65	2,008,110.00	
ATMOS ENERGY CORP	10,500	74.86	786,030.00	
UGI CORP	16,300	46.42	756,646.00	
AMEREN CORPORATION	22,900	51.97	1,190,113.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	38,400	25.42	976,128.00	
CMS ENERGY CORP	27,300	41.94	1,144,962.00	
CONSOLIDATED EDISON INC	29,300	73.60	2,156,480.00	
DOMINION RESOURCES INC/VA	60,100	75.21	4,520,121.00	
DTE ENERGY COMPANY	17,000	98.30	1,671,100.00	
NISOURCE INC	30,300	21.96	665,388.00	
PUBLIC SVC ENTERPRISE	48,700	44.03	2,144,261.00	
SCANA CORP	12,900	72.06	929,574.00	
SEMPRA ENERGY	22,900	101.77	2,330,533.00	
WEC ENERGY GROUP INC	30,600	58.74	1,797,444.00	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16,800	70.82	1,189,776.00	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	47,100	15.73	740,883.00	
ALLY FINANCIAL INC	42,100	19.93	839,053.00	
AMERICAN EXPRESS CO	75,200	76.62	5,761,824.00	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	48,400	88.85	4,300,340.00	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	38,500	71.66	2,758,910.00	
NAVIENT CORP	29,900	16.85	503,815.00	
SYNCHRONY FINANCIAL	80,500	36.32	2,923,760.00	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	5,200	143.53	746,356.00	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	15,700	115.27	1,809,739.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	102,100	47.74	4,874,254.00	
BLACKROCK INC	11,660	379.35	4,423,221.00	
CME GROUP INC	32,400	116.87	3,786,588.00	
E*TRADE FINANCIAL CORP	25,600	36.93	945,408.00	
EATON VANCE CORP	11,700	43.15	504,855.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	35,900	40.50	1,453,950.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	34,980	244.30	8,545,614.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	56,900	56.83	3,233,627.00	
INVESCO LTD	39,600	31.10	1,231,560.00	
MOODYS CORP	16,800	96.96	1,628,928.00	

	MORGAN STANLEY	137,300	43.81	6,015,113.00	
	MSCI INC	8,500	82.40	700,400.00	
	NASDAQ INC	11,100	67.71	751,581.00	
	NORTHERN TRUST CORP	20,700	90.19	1,866,933.00	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	12,100	74.38	899,998.00	
	S&P GLOBAL INC	25,500	112.42	2,866,710.00	
	SCHWAB(CHARLES)CORP	113,900	41.41	4,716,599.00	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	12,700	51.66	656,082.00	
	STATE STREET CORP	37,200	82.93	3,084,996.00	
	T ROWE PRICE GROUP INC	23,900	73.68	1,760,952.00	
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	25,300	46.86	1,185,558.00	
	H & R BLOCK INC	22,400	23.79	532,896.00	
	AES CORP	65,000	11.72	761,800.00	
	CALPINE CORP	34,700	12.23	424,381.00	
	CERNER CORP	28,700	51.35	1,473,745.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	31,200	48.69	1,519,128.00	
	ILLUMINA INC	14,200	162.57	2,308,494.00	
	METTLER-TOLEDO INTL	2,620	424.45	1,112,059.00	
	QUINTILES IMS HOLDINGS INC	14,200	77.16	1,095,672.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	37,700	146.29	5,515,133.00	
	WATERS CORP	8,000	141.32	1,130,560.00	
	DUN & BRADSTREET CORP	3,600	123.48	444,528.00	
	EQUIFAX INC	11,700	120.31	1,407,627.00	
	IHS MARKIT LTD	35,373	37.03	1,309,862.19	
	MANPOWERGROUP INC	7,000	93.28	652,960.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	34,200	42.36	1,448,712.00	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	13,300	49.91	663,803.00	
	VERISK ANALYTICS INC	15,900	82.63	1,313,817.00	
	CBRE GROUP INC	29,600	31.32	927,072.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	114,000	6.78	772,920.00	
	JONES LANG LASALLE INC	4,700	106.78	501,866.00	
小計	銘柄数：601			1,929,554,676.19	
				(220,277,961,833)	
	組入時価比率：63.1%			65.9%	
カナダドル	ALTAGAS LTD	16,600	32.28	535,848.00	

ARC RESOURCES LTD	32,900	21.55	708,995.00
CAMECO CORP	38,600	17.12	660,832.00
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	105,200	41.17	4,331,084.00
CENOVUS ENERGY INC	78,500	19.38	1,521,330.00
CRESCENT POINT ENERGY CORP	53,700	16.48	884,976.00
ENBRIDGE INC	89,300	57.27	5,114,211.00
ENCANA CORP	95,000	17.16	1,630,200.00
HUSKY ENERGY INC	35,745	16.31	583,000.95
IMPERIAL OIL	28,500	45.16	1,287,060.00
INTER PIPELINE LTD	33,100	29.18	965,858.00
KEYERA CORP	17,800	40.41	719,298.00
PEMBINA PIPELINE CORP	37,400	42.01	1,571,174.00
PEYTO EXPLORATION & DEV CORP	17,200	30.03	516,516.00
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	20,726	32.67	677,118.42
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	22,600	26.21	592,346.00
SUNCOR ENERGY INC	159,300	42.81	6,819,633.00
TOURMALINE OIL CORP	21,600	31.29	675,864.00
TRANSCANADA CORP	81,700	61.21	5,000,857.00
VERESEN INC	29,000	13.11	380,190.00
VERMILION ENERGY INC	12,000	55.65	667,800.00
AGRIUM INC	12,400	137.34	1,703,016.00
METHANEX CORP	8,200	60.09	492,738.00
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN INC	81,200	24.69	2,004,828.00
CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,660	261.06	694,419.60
AGNICO EAGLE MINES LTD	21,600	61.17	1,321,272.00
BARRICK GOLD	112,000	22.50	2,520,000.00
ELDORADO GOLD CORPORATION	70,800	4.54	321,432.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	65,000	16.50	1,072,500.00
FRANCO-NEVADA CORP	16,900	83.90	1,417,910.00
GOLDCORP INC	82,900	19.15	1,587,535.00
KINROSS GOLD CORP	118,600	4.47	530,142.00
SILVER WHEATON CORP	41,600	26.96	1,121,536.00
TECK RESOURCES LTD	54,900	32.18	1,766,682.00
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	98,000	4.46	437,080.00
YAMANA GOLD INC	97,000	4.24	411,280.00

WEST FRASER TIMBER	6,800	47.11	320,348.00
BOMBARDIER B SHEARS	189,000	2.62	495,180.00
CAE INC	26,000	18.69	485,940.00
SNC-LAVALIN GROUP INC	14,500	57.85	838,825.00
FINNING INTERNATIONAL INC	15,200	26.03	395,656.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	74,100	93.37	6,918,717.00
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	13,600	194.65	2,647,240.00
LINAMAR CORP	4,800	55.65	267,120.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	37,700	56.98	2,148,146.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	20,800	32.49	675,792.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	21,300	65.57	1,396,641.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	40,400	27.91	1,127,564.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	6,400	143.85	920,640.00
DOLLARAMA INC	10,700	98.50	1,053,950.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	40,400	61.30	2,476,520.00
EMPIRE CO LTD A	16,200	16.35	264,870.00
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	9,400	20.41	191,854.00
LOBLAW COMPANIES	21,000	69.84	1,466,640.00
METRO INC	23,200	40.61	942,152.00
WESTON(GEORGE)LTD	4,800	112.23	538,704.00
SAPUTO INC	23,900	47.42	1,133,338.00
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	31,300	20.12	629,756.00
BANK OF MONTREAL	61,700	98.23	6,060,791.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	115,200	77.37	8,913,024.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	38,200	110.66	4,227,212.00
NATIONAL BANK OF CANADA	33,400	55.23	1,844,682.00
ROYAL BANK OF CANADA	142,400	94.27	13,424,048.00
TORONTO DOMINION BANK	177,800	67.00	11,912,600.00
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	36,000	12.33	443,880.00
ONEX CORPORATION	8,000	89.13	713,040.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,190	620.01	1,357,821.90
GREAT-WEST LIFE CO INC	30,000	36.24	1,087,200.00
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	9,900	55.03	544,797.00
	12,600	93.94	1,183,644.00

	INTACT FINANCIAL CORP			
	MANULIFE FINANCIAL CORP	188,400	24.30	4,578,120.00
	POWER CORPORATION OF CANADA	34,800	30.20	1,050,960.00
	POWER FINANCIAL CORP	24,300	33.70	818,910.00
	SUN LIFE FINANCIAL INC	59,100	52.51	3,103,341.00
	CGI GROUP INC - CLASS A	21,400	64.59	1,382,226.00
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,780	595.00	1,059,100.00
	OPEN TEXT CORP	12,100	84.65	1,024,265.00
	BLACKBERRY LTD	50,900	9.46	481,514.00
	BCE INC	13,800	58.26	803,988.00
	TELUS CORP	19,300	44.01	849,393.00
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	34,700	51.21	1,776,987.00
	EMERA INC	4,900	45.65	223,685.00
	FORTIS INC	38,400	41.36	1,588,224.00
	HYDRO ONE LTD	17,300	23.93	413,989.00
	ATCO LTD CL1	6,800	45.03	306,204.00
	CANADIAN UTILITIES LTD A	12,400	36.91	457,684.00
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	83,300	44.53	3,709,349.00
	CI FINANCIAL CORP	24,200	27.97	676,874.00
	IGM FINANCIAL INC	10,300	39.97	411,691.00
	THOMSON REUTERS CORP	32,400	58.93	1,909,332.00
	FIRST CAPITAL REALTY INC	11,300	20.84	235,492.00
	小計銘柄数：91			159,156,222.87 (13,782,928,900)
	組入時価比率：3.9%			4.1%
ユ-口	SAIPEM SPA	589,700	0.49	288,953.00
	TECHNIP SA	10,400	67.40	700,960.00
	TENARIS SA	46,000	16.60	763,600.00
	ENI SPA	243,000	15.40	3,742,200.00
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	47,000	14.22	668,340.00
	NESTE OYJ	12,500	32.59	407,375.00
	OMV AG	13,800	33.87	467,475.00
	REPSOL SA	105,992	14.10	1,495,017.16
	REPSOL SA-RTS	105,982	0.37	39,338.39
	SNAM SPA	233,000	3.77	879,808.00
	TOTAL SA	216,100	48.46	10,472,206.00

VOPAK	7,100	43.74	310,554.00
AIR LIQUIDE	37,600	102.90	3,869,040.00
AKZO NOBEL	23,700	60.34	1,430,058.00
ARKEMA	6,700	90.28	604,876.00
BASF SE	88,000	88.29	7,769,520.00
COVESTRO AG	6,800	63.89	434,452.00
EVONIK INDUSTRIES AG	16,900	28.46	480,974.00
FUCHS PETROLUB SE -PFD	6,400	41.13	263,232.00
K+S AG	18,800	23.23	436,818.00
KONINKLIJKE DSM NV	17,000	57.62	979,540.00
LANXESS	8,500	65.90	560,150.00
LINDE AG	17,710	153.10	2,711,401.00
SOLVAY SA	7,300	107.95	788,035.00
SYMRISE AG	12,100	57.00	689,700.00
UMICORE	9,400	54.69	514,086.00
CRH PLC	82,300	32.57	2,680,511.00
HEIDELBERGCEMENT AG	14,300	85.96	1,229,228.00
IMERYS	3,800	74.44	282,872.00
ARCELORMITTAL	178,000	7.68	1,367,040.00
THYSSENKRUPP AG	36,300	23.95	869,385.00
VOESTALPINE AG	11,000	37.82	416,020.00
STORA ENSO OYJ-R	54,000	10.24	552,960.00
UPM-KYMMENE OYJ	50,300	23.65	1,189,595.00
AIRBUS SE	55,400	65.18	3,610,972.00
DASSAULT AVIATION SA	200	1,090.50	218,100.00
LEONARDO SPA	41,000	12.85	526,850.00
SAFRAN SA	30,400	67.20	2,042,880.00
THALES SA	10,500	89.07	935,235.00
ZODIAC AEROSPACE	19,500	23.11	450,645.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	48,100	45.26	2,177,246.50
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	19,012	30.00	570,360.00
BOSKALIS WESTMINSTER-CVA	9,300	34.24	318,432.00
BOUYGUES	20,100	34.90	701,490.00
EIFFAGE SA	6,100	67.71	413,031.00
FERROVIAL SA	46,466	17.81	827,559.46

HOCHTIEF AG	2,000	135.70	271,400.00
VINCI	48,900	65.47	3,201,483.00
LEGRAND SA	25,300	54.06	1,367,718.00
OSRAM LICHT AG	8,850	51.73	457,810.50
PRYSMIAN SPA	19,400	24.80	481,120.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	54,400	67.37	3,664,928.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	91,600	28.47	2,607,852.00
SIEMENS AG	73,400	116.20	8,529,080.00
ALSTOM	15,500	26.38	408,890.00
ANDRITZ AG	7,200	49.27	354,780.00
CNH INDUSTRIAL NV	99,000	8.40	832,095.00
GEA GROUP AG	17,000	38.30	651,100.00
KONE OYJ	32,300	43.57	1,407,311.00
MAN SE	3,700	95.80	354,460.00
METSO OYJ	10,300	26.97	277,791.00
WARTSILA OYJ	14,700	42.72	627,984.00
ZARDOYA OTIS S.A	17,546	8.16	143,175.36
BRENNTAG AG	15,190	51.70	785,323.00
REXEL SA	28,600	16.45	470,613.00
EDENRED	21,400	20.02	428,535.00
SOCIETE BIC SA	2,810	125.00	351,250.00
BOLLORE	87,000	3.59	313,026.00
DEUTSCHE POST AG-REG	92,600	31.40	2,907,640.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	22,600	11.32	255,832.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	80,000	5.48	438,720.00
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	63,010	13.66	860,716.60
ADP	2,800	103.45	289,660.00
AENA SA	6,500	136.50	887,250.00
ATLANTIA SPA	38,700	21.86	845,982.00
FRAPORT AG	3,800	56.44	214,472.00
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	45,000	8.96	403,605.00
CONTINENTAL AG	10,450	188.85	1,973,482.50
MICHELIN (CGDE)	17,500	104.05	1,820,875.00
NOKIAN RENKAAT OYJ	11,300	36.01	406,913.00
SCHAEFFLER AG	16,000	13.96	223,440.00

VALEO SA	22,800	55.48	1,264,944.00
BAYER MOTOREN WERK	31,600	86.53	2,734,348.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	5,300	71.82	380,646.00
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	92,200	70.25	6,477,050.00
FERRARI NV	11,600	56.60	656,560.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	89,000	8.80	783,200.00
PEUGEOT CITROEN	47,300	16.87	798,187.50
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	15,200	55.04	836,608.00
RENAULT SA	18,600	83.19	1,547,334.00
VOLKSWAGEN AG	3,250	148.40	482,300.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	17,900	146.30	2,618,770.00
SEB SA	2,000	118.65	237,300.00
ADIDAS AG	17,900	148.30	2,654,570.00
CHRISTIAN DIOR SE	5,380	205.55	1,105,859.00
HERMES INTERNATIONAL	2,480	408.25	1,012,460.00
HUGO BOSS AG	6,300	59.25	373,275.00
KERING SA	7,180	226.25	1,624,475.00
LUXOTTICA GROUP SPA	16,500	53.65	885,225.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	26,720	187.55	5,011,336.00
ACCOR SA	16,400	38.00	623,282.00
PADDY POWER PLC	8,400	98.20	824,880.00
SODEXO	8,900	104.40	929,160.00
ALTICE NV - A	36,830	18.64	686,511.20
ALTICE NV - B	10,010	18.65	186,686.50
AXEL SPRINGER SE	4,400	46.97	206,690.00
EUTELSAT COMMUNICATIONS	16,300	17.68	288,265.50
JC DECAUX SA	6,800	29.19	198,492.00
LAGARDERE S.C.A	11,600	25.48	295,568.00
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE	22,300	38.94	868,362.00
PUBLICIS GROUPE	18,100	65.97	1,194,057.00
RTL GROUP	3,900	71.36	278,304.00
SES FDR	34,400	20.48	704,512.00
TELENET GROUP HOLDING NV	5,200	51.10	265,720.00
VIVENDI SA	100,000	17.79	1,779,000.00
ZALANDO SE	8,100	39.65	321,165.00

INDITEX SA	104,900	31.58	3,313,266.50
CARREFOUR SUPERMARCHE	53,500	22.61	1,209,635.00
CASINO GUICHARD-PERRACHON SA	5,900	49.94	294,675.50
COLRUYT SA	6,000	46.07	276,420.00
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	56,000	4.79	268,576.00
JERONIMO MARTINS	23,000	15.87	365,010.00
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	123,200	19.62	2,417,184.00
METRO AG	18,200	31.61	575,393.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	73,000	98.89	7,218,970.00
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	21,900	30.53	668,607.00
HEINEKEN HOLDING NV	9,700	65.60	636,320.00
HEINEKEN NV	22,300	70.50	1,572,150.00
PERNOD RICARD SA	20,700	105.90	2,192,130.00
REMY COINTREAU	2,300	82.04	188,692.00
DANONE	56,400	60.31	3,401,484.00
KERRY GROUP PLC-A	15,800	69.20	1,093,360.00
HENKEL AG & CO KGAA	9,900	98.64	976,536.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	17,300	114.60	1,982,580.00
BEIERSDORF AG	10,000	81.12	811,200.00
LOREAL-ORD	24,090	170.80	4,114,572.00
UNILEVER NV-CVA	156,000	38.86	6,062,160.00
ESSILOR INTERNATIONAL	19,700	114.20	2,249,740.00
FRESENIUS MEDICAL CARE	20,800	76.47	1,590,576.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	39,600	74.05	2,932,380.00
GRIFOLS SA	28,800	19.21	553,248.00
BAYER AG-REG	79,300	101.10	8,017,230.00
MERCK KGAA	12,500	101.95	1,274,375.00
ORION OYJ	9,500	42.92	407,740.00
SANOFI	111,200	76.81	8,541,272.00
UCB SA	12,100	64.25	777,425.00
ABN AMRO GROUP NV-CVA	27,900	22.45	626,355.00
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	629,000	6.14	3,862,060.00
BANCO DE SABADELL SA	499,574	1.31	656,440.23
BANCO SANTANDER SA	1,399,000	5.06	7,085,935.00
BANK OF IRELAND	2,850,000	0.24	684,000.00

BANKIA SA	430,000	0.97	418,820.00
BANKINTER S.A.	65,000	7.49	487,435.00
BCO POPULAR ESPANOL	300,260	0.91	275,338.42
BNP PARIBAS	101,500	61.21	6,212,815.00
CAIXABANK	310,000	3.28	1,019,280.00
COMMERZBANK AG	102,000	7.45	760,002.00
CREDIT AGRICOLE SA	108,000	12.45	1,344,600.00
ERSTE GROUP BANK AG	28,900	28.70	829,430.00
ING GROEP NV	371,000	13.51	5,012,210.00
INTESA SANPAOLO	1,211,000	2.42	2,930,620.00
INTESA SANPAOLO-RSP	92,000	2.24	206,632.00
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	139,810	0.00	0.00
KBC GROEP NV	24,000	59.53	1,428,720.00
MEDIOBANCA S.P.A.	53,000	7.99	423,735.00
NATIXIS	87,000	5.57	485,199.00
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	11,000	19.66	216,260.00
SOCIETE GENERALE	74,200	46.26	3,432,492.00
UNICREDIT SPA	503,173	2.61	1,317,306.91
EURAZEO	4,069	56.86	231,363.34
EXOR NV	10,400	40.60	422,240.00
GROUPE BRUXELLES LAM	7,800	78.75	614,250.00
WENDEL	2,900	113.55	329,295.00
AEGON NV	180,000	5.11	920,880.00
AGEAS	19,000	38.30	727,700.00
ALLIANZ SE-REG	43,790	159.75	6,995,452.50
ASSICURAZIONI GENERALI	112,000	13.70	1,534,400.00
AXA	185,500	23.75	4,405,625.00
CNP ASSURANCES	16,500	17.47	288,337.50
HANNOVER RUECK SE	5,600	101.45	568,120.00
MAPFRE SA	98,000	2.85	279,594.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15,550	178.85	2,781,117.50
NN GROUP NV	30,000	32.59	977,850.00
POSTE ITALIANE SPA	50,000	6.06	303,250.00
SAMPO OYJ-A SHS	43,000	42.12	1,811,160.00
SCOR SE	15,400	32.03	493,262.00

UNIPOLSAI SPA	107,000	2.01	215,712.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	11,200	39.99	447,888.00	
AMADEUS IT GROUP SA	42,600	43.52	1,853,952.00	
ATOS SE	8,600	101.70	874,620.00	
CAP GEMINI SA	15,800	79.38	1,254,204.00	
DASSAULT SYSTEMES SA	12,800	72.78	931,584.00	
GEMALTO	7,600	54.88	417,088.00	
SAP SE	94,200	83.73	7,887,366.00	
NOKIA OYJ	568,000	4.45	2,527,600.00	
INGENICO GROUP	5,500	79.46	437,030.00	
ASML HOLDING NV	35,200	107.80	3,794,560.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	108,900	16.39	1,784,871.00	
STMICROELECTRONICS NV	60,000	10.78	646,800.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	313,300	16.25	5,092,691.50	
ELISA OYJ	12,900	31.56	407,124.00	
ILIAD SA	2,710	185.80	503,518.00	
KONINKLIJKE KPN NV	320,000	2.81	900,800.00	
ORANGE SA	190,000	14.91	2,833,850.00	
PROXIMUS	15,100	27.49	415,099.00	
SFR GROUP SA	7,700	26.45	203,665.00	
TELECOM ITALIA SPA	990,000	0.85	843,480.00	
TELECOM ITALIA-RNC	570,000	0.69	395,865.00	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	74,600	4.12	307,725.00	
TELEFONICA SA	445,000	9.09	4,045,940.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	22,800	8.88	202,600.80	
ENDESA S.A.	31,700	19.72	625,282.50	
ENEL SPA	728,000	4.09	2,983,344.00	
ENERGIAS DE PORTUGAL	235,000	2.76	650,715.00	
FORTUM OYJ	44,000	14.89	655,160.00	
IBERDROLA SA	528,458	6.03	3,186,601.74	
IBERDROLA SA-RTS	528,435	0.13	70,810.29	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	43,200	17.25	745,200.00	
TERNA SPA	152,000	4.30	653,904.00	
ENAGAS	22,800	24.30	554,040.00	
GAS NATURAL SDG	32,800	17.73	581,708.00	

	E.ON SE	189,000	7.22	1,364,769.00	
	ENGIE	152,000	11.66	1,772,320.00	
	INNOGY SE	12,700	30.93	392,874.50	
	RWE AG	49,600	12.67	628,432.00	
	SUEZ	33,300	13.65	454,711.50	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	46,100	15.28	704,638.50	
	DEUTSCHE BANK AG-REG	133,000	17.59	2,340,135.00	
	DEUTSCHE BOERSE AG-TENDER	18,900	78.08	1,475,712.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,030	413.10	425,493.00	
	QIAGEN NV	22,300	26.67	594,741.00	
	BUREAU VERITAS SA	25,500	18.62	474,937.50	
	RANDSTAD HOLDING NV	11,600	54.24	629,184.00	
	RELX NV	95,400	15.75	1,502,550.00	
	WOLTERS KLUWER	29,900	35.29	1,055,320.50	
	DEUTSCHE WOHNEN AG-BR	32,900	30.52	1,004,108.00	
	IMMOEAST AG-RIGHTS	50,000	0.00	0.00	
	VONOVIA SE	44,600	31.19	1,391,074.00	
小計	銘柄数：238			339,325,424.90	
				(41,078,735,938)	
	組入時価比率：11.8%			12.3%	
英債券	PETROFAC LTD	26,000	9.36	243,360.00	
	BP PLC	1,802,000	5.12	9,237,052.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	415,000	22.81	9,466,150.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	359,300	23.71	8,519,003.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	12,000	33.39	400,680.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	19,150	32.27	617,970.50	
	ANGLO AMERICAN PLC	136,400	13.55	1,848,902.00	
	ANTOFAGASTA PLC	41,000	7.33	300,735.00	
	BHP BILLITON PLC	201,500	14.77	2,977,162.50	
	FRESNILLO PLC	20,900	14.36	300,124.00	
	GLENCORE PLC	1,169,000	3.21	3,763,011.00	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	8,800	68.20	600,160.00	
	RIO TINTO PLC-REG	118,300	34.88	4,126,304.00	
	MONDI PLC	37,000	17.53	648,610.00	
	BAE SYSTEMS PLC	306,000	6.11	1,871,190.00	
		169,500	1.36	230,520.00	

COBHAM PLC			
MEGGITT PLC	78,000	4.44	346,476.00
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	183,000	6.65	1,216,950.00
DCC PLC	8,600	61.10	525,460.00
SMITHS GROUP PLC	37,100	15.12	560,952.00
IMI PLC	25,900	10.94	283,346.00
WEIR GROUP PLC	22,000	20.29	446,380.00
ASHTED GROUP PLC	47,600	16.14	768,264.00
BUNZLE	33,100	21.55	713,305.00
TRAVIS PERKINS PLC	24,700	14.48	357,656.00
WOLSELEY PLC	24,200	50.25	1,216,050.00
BABCOCK INTL GROUP PLC	25,900	9.42	243,978.00
G4S PLC	152,000	2.47	375,592.00
ROYAL MAIL PLC	88,000	4.46	392,568.00
EASYJET PLC	16,300	10.23	166,749.00
GKN PLC	169,000	3.41	577,135.00
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	98,000	5.08	497,840.00
PERSIMMON PLC	29,500	19.68	580,560.00
TAYLOR WIMPEY PLC	319,000	1.69	539,429.00
THE BERKELEY GRP HOLDINGS	12,400	28.39	352,036.00
BURBERRY GROUP PLC	41,900	16.37	685,903.00
CARNIVAL PLC	18,700	42.62	796,994.00
COMPASS GROUP PLC	156,600	14.65	2,294,190.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	18,183	37.62	684,044.46
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-WI	69,000	4.74	327,336.00
TUI AG-DI	49,000	11.30	553,700.00
WHITBREAD PLC	17,300	40.30	697,190.00
WILLIAM HILL PLC	85,000	2.85	242,335.00
ITV PLC	353,000	2.04	720,826.00
PEARSON	78,000	8.11	632,580.00
SKY PLC	99,000	9.94	984,060.00
WPP PLC	123,400	18.92	2,334,728.00
MARKS & SPENCER PLC	153,000	3.42	523,872.00
NEXT PLC	14,000	40.46	566,440.00
DIXONS CARPHONE PLC	92,000	3.43	316,020.00

KINGFISHER PLC	214,000	3.48	745,148.00
MORRISON SUPERMARKETS	213,000	2.40	513,117.00
SAINSBURY	150,000	2.63	394,500.00
TESCO PLC	787,000	2.03	1,599,971.00
COCA-COLA HBC AG-CDI	16,700	17.98	300,266.00
DIAGEO PLC	241,200	21.95	5,295,546.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	34,000	25.79	876,860.00
TATE & LYLE ORD.	48,000	6.94	333,120.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	178,800	47.62	8,515,350.00
IMPERIAL BRANDS PLC	91,600	36.35	3,329,660.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	60,500	69.55	4,207,775.00
UNILEVER PLC	122,800	34.02	4,178,270.00
SMITH & NEPHEW PLC	84,000	12.37	1,039,080.00
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	37,500	8.06	302,250.00
SHIRE PLC	86,100	46.19	3,976,959.00
ASTRAZENECA PLC	121,100	45.75	5,540,930.50
GLAXOSMITHKLINE PLC	467,400	15.80	7,387,257.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	13,900	18.99	263,961.00
BARCLAYS PLC	1,618,000	2.31	3,739,198.00
HSBC HOLDINGS PLC	1,909,000	6.80	12,986,927.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	6,150,000	0.64	3,978,435.00
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	341,000	2.14	732,809.00
STANDARD CHARTERED PLC	320,000	7.24	2,317,760.00
ADMIRAL GROUP PLC	21,900	17.66	386,754.00
AVIVA PLC	395,000	4.82	1,903,900.00
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	136,083	3.50	476,290.50
LEGAL & GENERAL	577,000	2.46	1,419,420.00
OLD MUTUAL PLC	488,000	2.10	1,026,752.00
PRUDENTIAL PLC	246,700	15.78	3,892,926.00
RSA INSURANCE GROUP PLC	98,750	5.75	568,306.25
ST JAMES S PLACE PLC	49,000	10.67	522,830.00
STANDARD LIFE PLC	187,000	3.49	653,939.00
AUTO TRADER GROUP PLC	95,000	3.93	374,110.00
WORLDPAY GROUP PLC	166,000	2.89	479,740.00
SAGE GROUP PLC (THE)	105,000	6.73	707,175.00

	BT GROUP PLC	816,000	3.88	3,170,976.00	
	INMARSAT PLC	42,500	7.13	303,025.00	
	VODAFONE GROUP PLC	2,548,000	2.10	5,363,540.00	
	SSE PLC	95,600	15.56	1,487,536.00	
	CENTRICA PLC	524,000	2.30	1,207,820.00	
	NATIONAL GRID PLC	360,000	9.66	3,479,040.00	
	SEVERN TRENT PLC	23,700	22.19	525,903.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	67,000	8.94	599,315.00	
	PROVIDENT FINANCIAL PLC	14,300	28.66	409,838.00	
	3I GROUP PLC	97,000	7.23	701,310.00	
	ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	94,000	2.66	250,510.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	25,000	12.79	319,750.00	
	INVESTEC PLC	61,000	5.64	344,345.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	30,000	29.46	883,800.00	
	SCHRODERS PLC	13,300	30.35	403,655.00	
	CAPITA PLC	64,000	5.15	329,600.00	
	EXPERIAN PLC	90,900	16.12	1,465,308.00	
	INTERTEK GROUP PLC	16,300	35.63	580,769.00	
	RELX PLC	105,800	14.71	1,556,318.00	
小計	銘柄数：104			176,021,528.71	
				(24,208,240,843)	
	組入時価比率：6.9%			7.2%	
スイスフラン	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	830	509.50	422,885.00	
	GIVAUDAN-REG	886	1,825.00	1,616,950.00	
	SIKA AG-BR	204	4,796.00	978,384.00	
	SYNGENTA AG-REG	8,950	421.50	3,772,425.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD	43,900	52.60	2,309,140.00	
	GEBERIT AG-REG	3,580	415.20	1,486,416.00	
	ABB LTD	179,900	22.47	4,042,353.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,930	181.00	349,330.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,870	183.20	708,984.00	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	5,250	133.80	702,450.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	49,800	76.80	3,824,640.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2,930	350.30	1,026,379.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	4,600	68.10	313,260.00	

	DUFY AG-REG	4,500	137.60	619,200.00
	ARYZTA AG	8,500	44.01	374,085.00
	BARRY CALLEBAUT AG	230	1,255.00	288,650.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	104	5,260.00	547,040.00
	LINDT&SPRUENGLI AG-REG	10	62,465.00	624,650.00
	NESTLE SA-REG	298,900	74.05	22,133,545.00
	SONOVA HOLDING AG-REG	5,000	128.80	644,000.00
	ACTELION LTD	9,390	230.60	2,165,334.00
	GALENICA AG-REG	360	1,135.00	408,600.00
	NOVARTIS-REG	214,400	72.10	15,458,240.00
	ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	67,440	235.60	15,888,864.00
	PARGESA HOLDING SA-BEARER SHARES	3,200	66.15	211,680.00
	BALOISE HOLDING AG	5,000	128.00	640,000.00
	SWISS LIFE HOLDING AG	3,180	292.60	930,468.00
	SWISS RE LTD	30,900	94.05	2,906,145.00
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	14,390	281.50	4,050,785.00
	SWISSCOM AG-REG	2,560	454.30	1,163,008.00
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	189,000	15.85	2,995,650.00
	JULIUS BAER GROUP LTD	22,000	47.78	1,051,160.00
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,690	496.25	838,662.50
	UBS GROUP AG	350,200	17.04	5,967,408.00
	LONZA AG-REG	4,950	183.60	908,820.00
	ADECCO GROUP AG-REG	15,300	70.05	1,071,765.00
	SGS SA-REG	515	2,139.00	1,101,585.00
	SWISS PRIME SITE-REG	6,800	84.40	573,920.00
小計	銘柄数：38			105,116,860.50 (11,865,591,213)
	組入時価比率：3.4%			3.6%
スウェーデンク ローナ	LUNDIN PETROLEUM AB	17,100	194.80	3,331,080.00
	BOLIDEN AB	26,300	252.00	6,627,600.00
	ASSA ABLOY AB-B	96,300	165.60	15,947,280.00
	SKANSKA AB-B SHS	31,700	213.50	6,767,950.00
	ALFA LAVAL AB	27,700	154.60	4,282,420.00
	ATLAS COPCO AB-A	64,600	280.00	18,088,000.00
	ATLAS COPCO AB-B	38,200	253.20	9,672,240.00

	SANDVIK AB	103,000	116.70	12,020,100.00	
	SKF AB-B SHARES	38,800	168.90	6,553,320.00	
	VOLVO AB-B SHS	149,000	108.20	16,121,800.00	
	SECURITAS AB-B SHS	29,000	142.10	4,120,900.00	
	ELECTROLUX AB-B	23,300	224.00	5,219,200.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	38,000	70.00	2,660,000.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	91,700	242.90	22,273,930.00	
	ICA GRUPPEN AB	7,800	279.80	2,182,440.00	
	SWEDISH MATCH AB	18,900	286.70	5,418,630.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	57,600	253.30	14,590,080.00	
	GETINGE AB-B SHS	19,100	156.10	2,981,510.00	
	NORDEA BANK AB	290,000	100.90	29,261,000.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	144,000	96.15	13,845,600.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	148,000	124.40	18,411,200.00	
	SWEDBANK AB	88,100	216.20	19,047,220.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	16,800	166.40	2,795,520.00	
	INVESTOR AB-B SHS	44,100	340.10	14,998,410.00	
	KINNEVIK AB - B	23,600	222.00	5,239,200.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,400	553.50	1,881,900.00	
	ERICSSON LM-B	297,000	52.75	15,666,750.00	
	HEXAGON AB-B SHS	24,200	347.70	8,414,340.00	
	TELIA CO AB	247,000	37.05	9,151,350.00	
	MILLICOM INTERNATIONAL CELLULAR-SDR	6,800	425.80	2,895,440.00	
	TELE 2 AB-B SHS	34,000	74.95	2,548,300.00	
小計	銘柄数：31			303,014,710.00	
				(3,866,467,699)	
	組入時価比率：1.1%			1.2%	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	106,600	161.70	17,237,220.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	16,800	341.30	5,733,840.00	
	NORSK HYDRO	130,000	43.46	5,649,800.00	
	SCHIBSTED ASA	7,800	215.40	1,680,120.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	9,100	199.50	1,815,450.00	
	MARINE HARVEST ASA	35,900	148.30	5,323,970.00	
	ORKLA ASA	80,000	75.95	6,076,000.00	

	DNB ASA	94,000	134.10	12,605,400.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	19,700	137.00	2,698,900.00	
	TELENOR ASA	71,900	131.90	9,483,610.00	
小計	銘柄数：10			68,304,310.00	
				(913,911,667)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
デンマーク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	9,100	407.00	3,703,700.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	22,500	254.40	5,724,000.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	21,200	478.00	10,133,600.00	
	ISS A/S	16,100	244.50	3,936,450.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	375	11,290.00	4,233,750.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S	620	11,860.00	7,353,200.00	
	DSV A/S	17,700	325.40	5,759,580.00	
	PANDORA A/S	10,500	885.00	9,292,500.00	
	CARLSBERG B	10,500	609.50	6,399,750.00	
	COLOPLAST-B	11,700	484.80	5,672,160.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	13,000	124.40	1,617,200.00	
	GENMAB A/S	5,490	1,263.00	6,933,870.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	183,200	252.20	46,203,040.00	
	DANSKE BANK AS	66,900	224.60	15,025,740.00	
	TRYG A/S	11,800	135.50	1,598,900.00	
	TDC A/S	76,800	36.85	2,830,080.00	
DONG ENERGY A/S	7,600	262.60	1,995,760.00		
小計	銘柄数：17			138,413,280.00	
				(2,253,368,198)	
	組入時価比率：0.6%			0.7%	
豪ドル	CALTEX AUSTRALIA LIMITED	25,500	30.05	766,275.00	
	OIL SEARCH LTD	129,000	7.30	941,700.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	175,000	7.20	1,260,000.00	
	SANTOS LTD.	176,000	4.15	730,400.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	73,500	31.88	2,343,180.00	
	INCITEC PIVOT LTD	161,000	3.65	587,650.00	
	ORICA LTD	36,600	18.06	660,996.00	
	BORAL LTD	115,000	5.36	616,400.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	44,000	20.92	920,480.00	

AMCOR	112,000	15.00	1,680,000.00
ALUMINA LTD	233,000	1.78	414,740.00
BHP BILLITON LIMITED	307,400	26.77	8,229,098.00
FORTESCUE METALS GROUP LTD	148,000	6.34	938,320.00
NEWCREST MINING	75,000	21.60	1,620,000.00
RIO TINTO LTD	40,800	63.22	2,579,376.00
SOUTH32 LTD	507,000	2.86	1,450,020.00
CIMIC GROUP LTD	8,938	36.60	327,130.80
BRAMBLES LTD	153,000	12.61	1,929,330.00
QANTAS AIRWAYS LIMITED	44,133	3.54	156,230.82
AURIZON HOLDINGS LTD	191,000	5.25	1,002,750.00
SYDNEY AIRPORT	107,900	6.00	647,400.00
TRANSURBAN GROUP	198,000	10.37	2,053,260.00
ARISTOCRAT LEISURE LTD	52,000	15.63	812,760.00
CROWN RESORTS LTD	36,000	11.78	424,080.00
DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	5,900	66.21	390,639.00
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5,200	31.85	165,620.00
TABCORP HOLDINGS	78,000	4.93	384,540.00
TATTS GROUP LTD	147,000	4.40	646,800.00
REA GROUP LTD	5,400	56.75	306,450.00
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	53,000	5.07	268,710.00
WESFARMERS LIMITED	107,500	41.82	4,495,650.00
WOOLWORTHS LIMITED	121,600	24.47	2,975,552.00
COCA-COLA AMATIL LTD	60,000	10.04	602,400.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	72,000	10.55	759,600.00
COCHLEAR LTD	5,800	126.65	734,570.00
HEALTHSCOPE LTD	176,000	2.37	417,120.00
RAMSAY HEALTH CARE LTD	14,100	70.83	998,703.00
SONIC HEALTHCARE LTD	38,000	21.14	803,320.00
CSL LIMITED	43,500	100.89	4,388,715.00
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	280,400	30.79	8,633,516.00
BANK OF QUEENSLAND LTD	35,115	12.27	430,861.05
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD	44,300	13.11	580,773.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	164,500	84.09	13,832,805.00
NATIONAL AUSTRALIA BANK	254,400	31.13	7,919,472.00

	WESTPAC BANKING CORP	320,700	33.06	10,602,342.00	
	AMP LIMITED	281,000	5.17	1,452,770.00	
	CHALLENGER LIMITED	56,000	11.18	626,080.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	228,000	6.14	1,399,920.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	261,000	2.80	730,800.00	
	QBE INSURANCE	132,000	12.36	1,631,520.00	
	SUNCORP GROUP LTD	126,000	13.64	1,718,640.00	
	COMPUTERSHARE LTD	47,000	12.63	593,610.00	
	TELSTRA CORP LTD	414,000	5.24	2,169,360.00	
	TPG TELECOM LTD	33,000	7.18	236,940.00	
	VOCUS COMMUNICATIONS LTD	54,000	4.35	234,900.00	
	AUSNET SERVICES	163,400	1.59	259,806.00	
	APA GROUP	111,000	8.80	976,800.00	
	AGL ENERGY LTD	65,700	22.18	1,457,226.00	
	DUET GROUP	229,000	2.93	670,970.00	
	ASX LTD	19,600	49.84	976,864.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	29,500	86.19	2,542,605.00	
	SEEK LTD	32,800	15.07	494,296.00	
小計	銘柄数：62			111,602,841.67	
				(9,514,142,252)	
	組入時価比率：2.7%			2.8%	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	69,000	10.45	721,050.00	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	91,110	6.75	615,448.05	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	35,000	8.36	292,600.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	168,000	3.52	591,360.00	
	CONTACT ENERGY LTD	76,000	4.95	376,200.00	
	MERCURY NZ LTD	60,000	3.06	183,600.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	120,000	2.70	324,600.00	
小計	銘柄数：7			3,104,858.05	
				(251,772,939)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	257,540	90.60	23,333,124.00	
	NWS HOLDINGS LTD	159,500	13.04	2,079,880.00	
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	107,000	10.86	1,162,020.00	
	MTR CORP	137,000	38.65	5,295,050.00	

TECHTRONIC INDUSTRIES CO	140,000	26.10	3,654,000.00
LI & FUNG LTD	563,600	3.51	1,978,236.00
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	75,000	27.35	2,051,250.00
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	223,000	35.35	7,883,050.00
MGM CHINA HOLDINGS LTD	94,000	15.78	1,483,320.00
SANDS CHINA LTD	233,600	34.60	8,082,560.00
SHANGRI-LA ASIA LTD	108,333	8.30	899,163.90
SJM HOLDINGS LIMITED	166,000	6.03	1,000,980.00
WYNN MACAU LTD	148,400	12.82	1,902,488.00
WH GROUP LIMITED	810,000	6.19	5,013,900.00
BANK OF EAST ASIA	120,860	31.55	3,813,133.00
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	363,500	29.35	10,668,725.00
HANG SENG BANK	72,200	149.90	10,822,780.00
FIRST PACIFIC CO	226,000	5.63	1,272,380.00
AIA GROUP LTD	1,154,000	46.45	53,603,300.00
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	21,900	86.40	1,892,160.00
HKT TRUST AND HKT LTD	259,600	10.40	2,699,840.00
PCCW LTD	386,000	4.58	1,767,880.00
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	65,000	61.55	4,000,750.00
CLP HLDGS	159,000	75.50	12,004,500.00
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	132,000	72.50	9,570,000.00
HONG KONG & CHINA GAS	719,809	14.48	10,422,834.32
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	110,200	185.00	20,387,000.00
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	261,040	49.60	12,947,584.00
HANG LUNG GROUP LTD	81,000	27.85	2,255,850.00
HANG LUNG PROPERTIES LTD	213,000	17.74	3,778,620.00
HENDERSON LAND	107,818	42.90	4,625,392.20
HYSAN DEVELOPMENT	65,000	35.15	2,284,750.00
KERRY PROPERTIES	57,000	22.10	1,259,700.00
NEW WORLD DEVELOPMENT	519,666	8.91	4,630,224.06
SINO LAND CO.LTD	314,000	12.66	3,975,240.00
SUN HUNG KAI PROPERTIES	139,000	105.70	14,692,300.00
SWIRE PACIFIC-A	53,500	78.15	4,181,025.00
SWIRE PROPERTIES LTD	116,800	22.40	2,616,320.00
WHARF(HOLDING)	133,000	57.30	7,620,900.00

	WHEELOCK & COMPANY LTD	75,000	46.00	3,450,000.00	
小計	銘柄数：40			277,062,209.48	
				(4,078,355,723)	
	組入時価比率：1.2%			1.2%	
シンガポール ド ル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	140,000	3.32	464,800.00	
	KEPPEL CORP.	142,700	6.11	871,897.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES	99,040	3.08	305,043.20	
	YANGZIJIANG SHIPBUILDING	163,000	0.83	135,290.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	52,040	9.86	513,114.40	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	207,000	2.49	515,430.00	
	SATS LTD	59,000	5.07	299,130.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	614,600	0.91	559,286.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS	148,000	3.56	526,880.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	10,000	41.12	411,200.00	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	620,320	0.42	260,534.40	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	184,000	3.75	690,000.00	
	DBS GROUP HLDGS	168,000	18.32	3,077,760.00	
	OCBC-ORD	303,000	9.35	2,833,050.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	125,000	21.04	2,630,000.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	757,000	3.81	2,884,170.00	
	STARHUB LTD	69,000	3.01	207,690.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	77,000	7.44	572,880.00	
	CAPITALAND LIMITED	246,000	3.15	774,900.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	41,000	8.86	363,260.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	266,000	2.58	686,280.00	
	UOL GROUP LIMITED	48,700	6.23	303,401.00	
小計	銘柄数：22			19,885,996.00	
				(1,587,697,920)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
新シケル	FRUTAROM	3,800	203.40	772,920.00	
	ISRAEL CHEMICALS LIMITED	50,000	17.50	875,000.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,300	400.00	920,000.00	
	BANK HAPUALIM BM	102,000	23.46	2,392,920.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	142,000	16.22	2,303,240.00	

	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	13,000	59.25	770,250.00	
	NICE LTD	5,900	263.70	1,555,830.00	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP	204,000	7.00	1,428,000.00	
	AZRIELI GROUP	4,100	170.80	700,280.00	
	小計 銘柄数：9			11,718,440.00	
				(349,209,512)	
	組入時価比率：0.1%			0.1%	
	合計			334,028,384,637	
				(334,028,384,637)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	509,000	213,780.00	
	小計	銘柄数：1	509,000	213,780.00	
		組入時価比率：0.0%		(24,405,124)	0.3%
	合計			24,405,124	(24,405,124)
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	32,900	619,836.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	7,600	832,580.00	
		AMERICAN TOWER CORP	40,700	4,210,415.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	95,000	964,250.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	13,230	2,331,919.80	
		BOSTON PROPERTIES	14,900	1,914,650.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	30,000	726,600.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	8,200	672,072.00	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	51,000	746,130.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	32,900	2,818,872.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	15,300	1,565,037.00	
		DUKE REALTY CORP	34,000	904,400.00	
		EQUINIX INC	6,770	2,538,411.50	
		EQUITY RESIDENTIAL	34,800	2,205,972.00	

	ESSEX PROPERTY TRUST INC	6,190	1,411,320.00	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	11,800	857,270.00	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	6,910	968,643.80	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	56,500	1,402,330.00	
	HCP INC	44,700	1,350,834.00	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	70,100	1,280,026.00	
	IRON MOUNTAIN INC	24,400	814,960.00	
	KIMCO REALTY CORP	40,000	1,013,200.00	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	14,300	575,289.00	
	MACERICH CO /THE	12,300	854,850.00	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	11,200	1,065,344.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	14,500	653,805.00	
	PROLOGIS INC	51,400	2,688,220.00	
	PUBLIC STORAGE	14,060	3,010,527.20	
	REALTY INCOME CORP	24,700	1,459,029.00	
	REGENCY CENTERS CORP	10,300	709,464.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	30,070	5,533,180.70	
	SL GREEN REALTY CORP	9,800	1,043,308.00	
	UDR INC	25,300	901,439.00	
	VENTAS INC	33,400	2,057,440.00	
	VEREIT INC	95,000	823,650.00	
	VORNADO REALTY TRUST	16,500	1,720,785.00	
	WELLTOWER INC	34,000	2,266,440.00	
	WEYERHAEUSER CO	72,200	2,212,208.00	
小計	銘柄数：38	1,146,930	59,724,708.00	
			(6,818,172,665)	
	組入時価比率：2.0%		76.3%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	13,600	300,832.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	16,900	445,146.00	
	SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	6,900	220,662.00	
小計	銘柄数：3	37,400	966,640.00	
			(83,711,024)	
	組入時価比率：0.0%		0.9%	
ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	3,100	246,915.00	
	GECINA SA	4,000	499,400.00	

小計	ICADE	3,700	247,900.00
	KLEPIERRE	20,500	740,562.50
	UNIBAIL RODAMCO-NA	9,570	2,091,045.00
	銘柄数：5 組入時価比率：0.1%	40,870	3,825,822.50 (463,154,071) 5.2%
英ポンド	BRITISH LAND	92,000	565,340.00
	HAMMERSON PLC	74,000	414,770.00
	INTU PROPERTIES PLC	88,000	245,696.00
	LAND SECURITIES GROUP PLC	77,500	783,525.00
	SEGRO PLC	86,000	405,404.00
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.1%	417,500
豪ドル	DEXUS PROPERTY GROUP	91,000	822,640.00
	GOODMAN GROUP	174,000	1,212,780.00
	GPT GROUP	179,000	866,360.00
	LENDLEASE GROUP	53,000	753,660.00
	MIRVAC GROUP	340,000	693,600.00
	SCENTRE GROUP	505,000	2,282,600.00
	STOCKLAND TRUST GROUP	227,000	1,010,150.00
	VICINITY CENTRES	328,704	959,815.68
	WESTFIELD CORP	191,000	1,772,480.00
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：0.3%	2,088,704
香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	260,000	1,684,800.00
	LINK REIT	215,000	11,190,750.00
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.1%	475,000
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	239,000	573,600.00
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	192,000	297,600.00
	CAPITALAND MALL TRUST	249,900	497,301.00
	SUNTEC REIT	243,000	409,455.00
	小計	銘柄数：4	923,900

			(141,952,007)	
		組入時価比率：0.0%	1.6%	
	合計		8,913,007,171	
			(8,913,007,171)	
	合計		8,937,412,295	
			(8,937,412,295)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 1月17日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	5,795,024,290	-	5,832,924,564	37,900,274
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	64,316,336	-	63,924,000	392,336
米ドル	64,316,336	-	63,924,000	392,336
売建	453,484,600	-	454,321,200	836,600
米ドル	387,229,400	-	388,110,000	880,600
カナダドル	34,690,400	-	34,636,000	54,400
ユーロ	14,523,600	-	14,527,200	3,600
豪ドル	17,041,200	-	17,048,000	6,800
合計	-	-	-	36,671,338

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）

平成29年 2月28日現在

資産総額	34,953,568,255円
負債総額	58,471,296円
純資産総額（ - ）	34,895,096,959円
発行済口数	23,108,947,803口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5100円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

平成29年 2月28日現在

資産総額	357,203,394,776円
負債総額	234,013,654円
純資産総額（ - ）	356,969,381,122円
発行済口数	156,148,519,026口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2861円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成29年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	944	20,435,208
単位型株式投資信託	65	304,170
追加型公社債投資信託	15	6,020,116
単位型公社債投資信託	323	1,937,779
合計	1,347	28,697,272

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56
貸倒引当金		9	10
流動資産計		97,486	103,715
固定資産			

有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	
利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	

別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		35,890		43,405
評価・換算差額等			6,893	5,349
その他有価証券評価差額金			6,893	5,349
純資産合計			96,985	104,956
負債・純資産合計			130,903	135,799

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
經常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4. その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>		<p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

<p>自 平成28年4月1日</p> <p>至 平成28年9月30日</p>
--

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		34,973百万円		
	(2) 1株当たり配当額		6,790円		
	(3) 基準日		平成28年3月31日		
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
1 株当たり純資産額		16,090円12銭
1 株当たり中間純利益		2,675円66銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	13,781百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	13,781百万円
	期中平均株式数	5,150千株

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*平成29年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年10月14日	有価証券届出書
平成28年10月14日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成28年7月20日から平成29年1月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス（野村投資一任口座向け）の平成29年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。